

平成 2 4 年度

秋田県第三セクター

経営概要書・経営評価表

(平成 2 3 年度決算)

平成 2 4 年 9 月

県が出資・出捐している法人の経営評価について

平成24年9月
総務部総務課

1. 経営評価対象法人

県が25%以上出資する株式会社14、公益法人等20の34法人。

		株式 会社	公益法人等				合計
			財団	社団	その他		
出 資 比 率	5 0 % 以上	4	11	8	2	1	15
	2 5 % 以上 5 0 % 未 満	10	9	6	1	2	19
	合 計	14	20	14	3	3	34

(注) 「その他」：秋田県漁業信用基金協会、秋田県信用保証協会及び秋田県土地開発公社

2. 経営評価の概要

法人運営を株式会社については、健全性・発展性・収益性・効率性の観点から10の指標、公益法人等については収益性を除く8の指標に基づき分析し、それらを基本に「概ね安定した経営内容」「一層の努力を要する経営内容」の2段階に評価した。

経営が「概ね安定した経営内容」の法人は18法人、「一層の努力を要する経営内容」の法人は16法人となっている。

		株式 会社	公益法人等			合計	
			財団	社団	その他		
総合 評価	概ね安定した経営内容	8	10	7	2	1	18
	一層の努力を要する経営内容	6	10	7	1	2	16
	合 計	14	20	14	3	3	34

なお、経営評価表は、経営概要書や決算諸表等の書類とともに秋田県庁1階県政情報資料室に備え置き、一般の閲覧に供する。

経営概要書・経営評価表について

経営概要書

「経営概要書」は、法人の概要を簡潔にまとめたもので、「沿革及び県の出資理由」「出資者（出捐者）」「事業」「組織」「財務」「県の財政支出」から構成される。

経営評価表

「経営評価表」は、「主な経営指標」「経営目標の達成状況」「経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価」「総合評価」から構成される。

(1) 主な経営指標

「経営指標」及び財務諸表項目のうち、株式会社については代表的な10項目、公益法人等については8項目について、過去3ヵ年の数値を一覧にしたもの。

① 株式会社

主な経営指標項目	指 標 の 説 明
健全性・発展性	
自己資本比率（％）	自己資本と他人資本のバランスを分析 (純資産計÷負債・純資産計×100)
借入金依存率（％）	借入金の多寡を分析 (短期借入金+長期借入金)÷資産計×100)
流動比率（％）	短期的な支払能力を分析 (流動資産÷流動負債×100)
経常収入額（千円）	事業の成長度を分析
収益性	
剰余金（△欠損金） （千円）	純資産計－資本金
経常利益率（％）	事業活動の収益力を分析 (経常損益÷経常収入×100)
総資本利益率（％）	投下資本に対する収益性を分析 (経常損益÷負債・純資産計×100)
効率性	
総資本回転率	投下資本の利用度を分析 (経常収入÷負債・純資産計)
職員1人当たり経常収入 （千円）	職員1人当たりの事業量・組織効率を分析 (経常収入÷職員総数)
人件費比率（％）	事業活動に占める人件費を分析 (人件費÷経常収入×100)

② 公益法人等

主な経営指標項目	指標の説明
健全性・発展性	
自己資本比率（％）	自己資本と他人資本のバランスを分析 (純資産計÷負債・純資産計×100)
借入金依存率（％）	借入金の多寡を分析 (短期借入金＋長期借入金)÷資産計×100)
流動比率（％）	短期的な支払能力を分析 (流動資産÷流動負債×100)
経常収入額（千円）	事業の成長度を分析
効率性	
剰余金（△欠損金） （千円）	正味財産計－資本金又は基本金
総資本利益率（％）	投下資本に対する収益性を分析 (経常損益÷負債・純資産計×100)
職員1人当たり経常収入 （千円）	職員1人当たりの事業量・組織効率を分析 (経常収入÷職員総数)
人件費比率（％）	事業活動に占める人件費を分析 (人件費÷経常収入×100)

(2) 経営目標の達成状況

法人の経営改善を促進するため目標管理手法を導入することとし、事業年度開始前に「経営改善」及び「事業成果」の目標値を設定し、事業年度終了後に達成状況を目標値と比較する。(15年度より導入)

また、顧客満足度調査を実施している法人については、「顧客満足度指数」についても同様の取り組みを行う。(18年度より公表)

指標項目	内 容
経営改善指標	経営改善の成果を示す財務諸表項目又は経営指標項目
事業成果指標	法人の主要事業の成果を示す指標項目
顧客満足度指数	顧客満足度調査に基づく顧客満足度指数

(3) 経営状況及び課題、目標の達成状況についての自己評価

法人が、経営状況及び目標達成状況についての自己評価と、法人の課題等について記載する。

(4) 総合評価

「主な経営指標」、「経営目標の達成状況」「経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価」等を分析するとともに、次の視点も考慮し「概ね安定した経営内容」、「一層の努力を要する経営内容」の2段階の評価を行い、改善すべき事

項等を記載する。

- ① 連続赤字になっていないか。
- ② 累積損失はないか。
- ③ 巨額の負債等により将来の経営に支障をきたす要因はないか。

※ 次の法人については総合評価を行わない場合がある。

解散の方針を決定している法人

開業又は統合後3年を経過していない法人 等

経営概要書・経営評価表の作成にあたっては、法人の運営状況を的確に把握し、客観的に評価するために、次の業務を公認会計士に委託している。

- ・法人及び所管課が作成した経営概要書・経営評価表と財務諸表等の分析及び整合性の検討
- ・経営概要、経営評価、経営の課題・問題点等に関するヒアリングの実施
- ・財務諸表等の分析及びヒアリングを踏まえた総合評価の検討及び記載

主な経営指標一覧

No.	法人名	健全性・発展性				収益性			効率性		
		自己資本比率	借入金依存率	流動比率	経常収入額	剰余金	経常利益率	総資本利益率	総資本回転率	職員1人当たり 経常収入額	人件費比率
		単位	%	%	%	千円	千円	%	%		千円

株式会社

1	田沢湖高原リフト（株）	87.4	6.4	1,533.1	389,547	△ 114,920	0.7	0.9	1.2	18,550	21.8
2	（株）玉川サービス	38.7	0.0	159.1	27,644	206	0.8	0.9	1.1	9,215	18.5
3	（株）秋田ふるさと村	84.4	0.0	608.9	505,145	43,445	6.6	5.2	0.8	15,786	20.3
4	十和田ホテル（株）	57.7	35.4	1,372.3	194,458	△ 201,120	0.3	0.8	2.3	8,102	34.1
5	（株）男鹿水族館	76.8	0.0	402.2	473,648	105,615	3.2	5.7	1.8	13,533	26.2
6	秋田臨海鉄道（株）	68.6	0.0	290.3	296,426	61,318	4.4	1.6	0.4	10,979	49.9
7	秋田空港ターミナルビル（株）	88.1	0.0	509.8	1,221,714	2,072,985	19.4	7.4	0.4	21,064	18.7
8	秋田内陸縦貫鉄道（株）	21.8	20.2	81.7	234,178	△ 208,251	△ 107.2	△ 59.7	0.6	4,038	96.1
9	由利高原鉄道（株）	16.8	10.8	92.3	94,503	△ 38,180	△ 95.6	△ 24.5	0.3	3,635	112.1
10	大館能代空港ターミナルビル（株）	59.7	35.6	287.4	234,237	184,836	12.9	2.8	0.2	26,026	21.2
11	秋田アトリオンビル（株）	42.0	0.0	190.0	211,133	45,209	5.8	7.9	1.4	35,189	13.0
12	（株）秋田県分析化学センター	80.2	0.0	407.5	635,743	127,231	4.1	3.7	0.9	10,596	40.8
13	（株）秋田県食肉流通公社	75.6	0.3	376.3	6,420,328	△ 60,717	△ 0.2	△ 0.6	3.9	108,819	5.1
14	（株）マリーナ秋田	46.4	0.0	163.0	98,878	12,477	△ 1.8	△ 1.3	0.7	5,204	57.6

主な経営指標一覧

No.	法人名	健全性・発展性				効率性			
		自己資本比率	借入金依存率	流動比率	経常収入額	剰余金	総資本利益率	職員1人当たり 経常収入額	人件費比率
		単位	%	%	%	千円	千円	%	千円

公益法人等

1	(財) 秋田県総合公社	48.9	0.0	186.6	1,203,225	206,244	2.8	6,955	42.2
2	(財) 秋田県国際交流協会	99.4	0.0	1,073.2	46,948	23,464	△ 0.3	4,695	60.9
3	(公財) 秋田県長寿社会振興財団	70.4	0.0	1,160.2	154,230	43,098	0.3	9,639	36.5
4	(財) あきた移植医療協会	99.9	0.0	3,567.8	9,878	27,484	△ 1.5	2,470	92.2
5	(公社) 青少年育成秋田県民会議	93.4	0.0	494.6	8,070	729	△ 1.0	4,035	71.9
6	(公財) 秋田県生活衛生営業指導センター	96.2	0.0	1,280.4	18,027	4,699	1.9	4,507	67.1
7	(社) 秋田県農業公社	15.4	54.6	546.6	3,166,757	15,500	0.1	45,895	8.3
8	秋田県漁業信用基金協会	29.5	19.0	83.4	32,573	130,113	△ 0.2	16,287	54.1
9	(社) 秋田県青果物価格安定基金協会	64.9	0.0	2,669.6	268,860	882,418	0.3	89,620	8.8
10	(財) 秋田県栽培漁業協会	97.6	0.0	3,265.6	73,776	83,354	△ 1.9	6,148	58.7
11	(財) 秋田県木材加工推進機構	99.6	0.0	424.3	23,298	7,982	△ 1.2	3,883	65.7
12	(財) 秋田県林業公社	0.1	84.2	4.2	898,188	44,636	0.0	56,137	13.9
13	(公財) 秋田県林業労働対策基金	99.5	0.0	869.5	100,633	115,820	△ 0.2	33,544	13.8
14	秋田県信用保証協会	5.6	0.8	-	3,284,608	7,077,788	0.4	47,603	18.0
15	(公財) あきた企業活性化センター	23.4	69.5	147.1	1,451,654	3,213,023	0.8	25,922	20.8
16	(財) 秋田県資源技術開発機構	97.0	0.0	329.4	37,079	58,996	△ 0.4	6,180	10.9
17	秋田県土地開発公社	70.6	9.5	2,796.9	1,137,598	634,901	△ 5.4	75,840	10.0
18	(財) 秋田県建築住宅センター	74.4	0.0	703.8	194,634	103,461	5.2	10,813	33.1
19	(財) 秋田県学校保健会	99.9	0.0	3,534.2	4,440	1,305	△ 0.9	4,440	48.9
20	(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	99.9	0.0	1,652.2	19,226	13,955	0.3	6,409	44.6

総合評価の推移

No.	法人名	評価年度					摘要
		H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	

株式会社

1	田沢湖高原リフト（株）	★	★	★	★	★	
2	（株）玉川サービス	☆	☆	★	★	☆	
3	（株）秋田ふるさと村	★	☆	☆	☆	☆	
4	十和田ホテル（株）	★	★	★	☆	☆	
5	（株）男鹿水族館	★	★	☆	☆	☆	
6	秋田臨海鉄道（株）	★	★	★	★	★	
7	秋田空港ターミナルビル（株）	☆	☆	☆	☆	☆	
8	秋田内陸縦貫鉄道（株）	★	★	★	★	★	
9	由利高原鉄道（株）	★	★	★	★	★	
10	大館能代空港ターミナルビル（株）	☆	☆	★	☆	☆	
11	秋田アトリオンビル（株）	☆	☆	☆	☆	☆	
12	（株）秋田県分析化学センター	☆	☆	☆	☆	☆	
13	（株）秋田県食肉流通公社	☆	☆	☆	☆	★	
14	（株）マリーナ秋田	☆	☆	★	★	★	

公益法人等

1	（財）秋田県総合公社	☆	☆	☆	☆	☆	
2	（財）秋田県国際交流協会	★	★	★	★	★	
3	（公財）秋田県長寿社会振興財団	☆	☆	★	★	☆	
4	（財）あきた移植医療協会	★	★	★	★	★	
5	（公社）青少年育成秋田県民会議	★	★	★	★	★	
6	（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	★	☆	☆	☆	☆	
7	（社）秋田県農業公社	☆	★	★	★	☆	
8	秋田県漁業信用基金協会	★	★	★	★	★	
9	（社）秋田県青果物価格安定基金協会	☆	☆	☆	☆	☆	
10	（財）秋田県栽培漁業協会	☆	☆	☆	★	★	
11	（財）秋田県木材加工推進機構	☆	☆	☆	★	★	
12	（財）秋田県林業公社	★	★	★	★	★	
13	（公財）秋田県林業労働対策基金	☆	☆	☆	☆	☆	
14	秋田県信用保証協会	☆	☆	☆	☆	☆	
15	（公財）あきた企業活性化センター	☆	☆	☆	☆	☆	
16	（財）秋田県資源技術開発機構	☆	☆	☆	☆	☆	
17	秋田県土地開発公社	★	★	★	★	★	
18	（財）秋田県建築住宅センター	☆	☆	★	☆	☆	
19	（財）秋田県学校保健会	★	☆	★	★	★	
20	（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	☆	★	★	★	★	

☆ ： 概ね安定 ★ ： 一層の努力必要

法人一覧（目次）

株式会社

番号	法 人 名	頁
1	田沢湖高原リフト（株）	1
2	（株）玉川サービス	3
3	（株）秋田ふるさと村	5
4	十和田ホテル（株）	7
5	（株）男鹿水族館	9
6	秋田臨海鉄道（株）	11
7	秋田空港ターミナルビル（株）	13
8	秋田内陸縦貫鉄道（株）	15
9	由利高原鉄道（株）	17
10	大館能代空港ターミナルビル（株）	19
11	秋田アトリオンビル（株）	21
12	（株）秋田県分析化学センター	23
13	（株）秋田県食肉流通公社	25
14	（株）マリーナ秋田	27

公益法人等

番号	法 人 名	頁
1	（財）秋田県総合公社	29
2	（財）秋田県国際交流協会	31
3	（公財）秋田県長寿社会振興財団	33
4	（財）あきた移植医療協会	35
5	（公社）青少年育成秋田県民会議	37
6	（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	39
7	（社）秋田県農業公社	41
8	秋田県漁業信用基金協会	43
9	（社）秋田県青果物価格安定基金協会	45
10	（財）秋田県栽培漁業協会	47
11	（財）秋田県木材加工推進機構	49
12	（財）秋田県林業公社	51
13	（公財）秋田県林業労働対策基金	53
14	秋田県信用保証協会	55
15	（公財）あきた企業活性化センター	57
16	（財）秋田県資源技術開発機構	59
17	秋田県土地開発公社	61
18	（財）秋田県建築住宅センター	63
19	（財）秋田県学校保健会	65
20	（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	67

代表者名	福原 幸成	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	仙北市田沢湖生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日

【沿革及び県の出資理由】

昭和45年の国体を契機に田沢湖スキー場を開設するに当たり、スキー場の建設・運営に民間活力を活用すべきとして設立される。県の出資により、経営の安定化を支援する。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	179,250	45.8
仙北市	1	62,600	16.0
その他	85	149,875	38.2
計	87	391,725	100.0

【事業】

①主たる業務

特殊索道事業(リフト)
宿泊業(田沢湖スポーツセンター)
飲食店、売店業(スキーハウス)

②事業実績

(百万円、千人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
スキー場入場者	116	93	104
売上高	409	376	382

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度事業概要：東日本大震災とそれに伴う原発事故、欧州の債務危機による世界的な景気後退、歴史的な円高の進行など、長期化する景気後退に厳しさがさらに加わる景況であった。原発による風評被害の拡大と円高によりインバウンドの実績が大きく後退した。スキー場事業は被災者支援チャリティーリフト券の発行や2018年開催決定した韓国冬季オリンピックとの連携、関連組織とともに実施したスキー人口減少対策などスキー客の獲得に積極的に取り組んだ。2月の豪雪による交通障害や異常低温による苦戦があったものの、昨年を上回る集客を確保した。スポーツセンター事業は継続的なスポーツ合宿の企画運営を柱に、教育旅行の積極的誘致やノーザンハビネッツと連携したクリニック、ノルデックウォーキングの活動など健康スポーツ推進に加え吹奏楽合宿の利用促進を進めた。結果、宿泊人数は対前年比105.4%で1,008人の増加、収入は対前年比102.5%で3,299千円の増加となった。

24年度事業計画：24年スキー場の入場者目標を11万5千人、スポーツセンター宿泊数目標を2万人とし、施設利用者目標を1万7千人とする。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	2	1
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	5	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	1	

役員報酬支給対象者数	3人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額	3,330千円/年

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	10	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		48歳	12.4年
内、県職員			
臨時・嘱託	11	正職員平均年収	
内、県退職者		3,807千円	
計	21		
内、県関係者			

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	389,547
受託事業収入	32,678
補助金収入	
自主事業収入	349,520
運用益収入	
その他	7,349
経常支出 B	386,855
人件費	74,926
その他	311,929
経常損益 C=A-B	2,692
経常外収入	330
経常外支出・諸税	1,831
当期損益	1,191

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	138,180	43.6
固定資産等	178,425	56.4
資産計	316,605	100.0
流動負債	9,013	2.9
短期借入金		
固定負債	30,787	9.7
長期借入金	20,156	6.4
負債計	39,800	12.6
資本金	391,725	123.7
剰余金	△114,920	△36.3
純資産計	276,805	87.4
負債・純資産計	316,605	100.0

	(千円 %)
退職給与引当状況	要支給額 引当額 引当率
	34,000 14,000 41.2%

※中退共に加入

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	31,422	30,392	27,672	秋田県田沢湖スポーツセンター指定管理者委託業務、玉川園地指定管理委託業務
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 性	自己資本比率	%	88.03	84.13	87.43	△ 3.90	3.30
	借入金依存率	%	6.52	8.84	6.37	2.32	△ 2.47
	流動比率	%	1,232.97	1,121.01	1,533.12	△ 111.96	412.11
	経常収入額	千円	414,422	382,320	389,547	△ 32,102	7,227
収 益 性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 111,089	△ 116,111	△ 114,920	△ 5,022	1,191
	経常利益率	%	1.77	△ 1.84	0.69	△ 3.61	2.53
	総資本利益率	%	2.30	△ 2.15	0.85	△ 4.45	3.00
効 率 性	総資本回転率		1.30	1.17	1.23	△ 0.13	0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	16,577	14,160	18,550	△ 2,417	4,390
	人件費比率	%	21.23	21.01	21.80	△ 0.22	0.79

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	営業利益（千円）	目標	25, 000	25, 000	25, 000	5, 600
		実績	2, 553	△ 12, 428	△ 4, 102	
	販売管理費比率（％）	目標	80	80	80	85
		実績	86	91	88	
事業成果指標	入場者数（千人）	目標	150	150	150	115
		実績	116	93	104	
	売上高（千円）	目標	450, 000	450, 000	450, 000	404, 000
		実績	409, 044	376, 386	382, 198	
顧客満足度指数		目標	75	75	75	81
		実績	70	69	81	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

・東日本大震災とそれに伴う原発事故や歴史的な円高の進行等、長期化する景気後退に厳しさがさらに加わる景況であった。

また、原発による風評被害の拡大や円高によりインバウンドの実績が大きく後退した。

スキー場事業では被災者支援チャリティーリフト券の発行や2018年韓国冬期オリンピックとの連携や関連組織とともにスキー人口減少対策に取り組んだ。結果、入場者数では111.5% 売上高では101.0%を確保できた。

スポーツセンター事業では継続的なスポーツ合宿を柱に教育旅行の受け入れなどを積極的に取り組んだ。中でも秋田市内を中心とする中学校・高校の吹奏楽部合宿を増加することができた。宿泊人数対前年比105.4% 収入面では105.0% イベント関連収入では113.5%であった。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

- ・ゲレンデ整備状況に対するクレームが多いため、ニーズの分析をしっかりと行って効率的な整備に努める。
- ・アウトゲレンデ指向が多くなっているため安全確保を最優先しながらバックカントリーやサイドカントリーの取組について検討する。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・当年度はリフト収入が減少したものの、スポーツセンター収入やハウス収入は増加したため、売上高は全体としては5百万円増加した。一方、営業費用は退職金の負担があったものの、修理費や賃借料を削減できたため、全体としては5百万円減少した。これらの結果、前年度の経常損失から一転、2百万円の経常利益を計上した。 ＜早期の改善が望まれる事項＞ ・当年度は1百万円の当期純利益を計上したが、繰越利益剰余金は△114百万円であることから、早期解消のためには、安定的な利益計上が必須であり、一層の経営努力が望まれる。	

代表者名	門脇光浩	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	仙北市田沢湖玉川字渋黒沢国有林	設立年月日	平成3年10月22日

【沿革及び県の出資理由】

県のリゾート構想に基づき、玉川重点整備地区に民間宿泊施設及び自然公園施設が整備される予定であったことから、地区内の県有基盤施設の維持管理や、給湯施設の整備等を目的に県等の出資により平成3年10月設立。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	5,000	50.0
市町村	1	1,000	10.0
その他	2	4,000	40.0
計	4	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

新玉川地区進出企業に対する玉川温泉供給施設の整備運営

②事業実績

(人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
ビジターセンター来場者数	19,421	17,730	12,514

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度事業概要

・給排水施設維持管理業務、ビジターセンター管理運営業務、基盤施設維持管理業務、基盤道路除雪業務

24年度事業計画

・23年度と同様の業務を行う

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	4	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	5	1
内、県関係者	1	

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員		正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	3	歳	年
内、県職員			
臨時・嘱託		正職員平均年収	
内、県退職者			
計	3		千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	27,644
受託事業収入	27,574
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	70
経常支出 B	27,414
人件費	5,115
その他	22,299
経常損益 C=A-B	230
経常外収入	
諸税	129
当期損益	101

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	25,744	97.6
固定資産	640	2.4
資産計	26,384	100.0
流動負債	16,178	61.3
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	16,178	61.3
資本金	10,000	37.9
剰余金	206	0.8
純資産計	10,206	38.7
負債・純資産計	26,384	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	10,107	9,823	9,709	県有基盤施設の維持管理業務、基盤道路除雪業務、ビジターセンター管理業務
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	54.01	45.21	38.68	△ 8.80	△ 6.53
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	188.56	168.57	159.13	△ 19.99	△ 9.44
	経常収入額	千円	27,336	27,518	27,644	182	126
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	92	106	206	14	100
	経常利益率	%	△ 1.10	0.40	0.83	1.50	0.43
	総資本利益率	%	△ 1.61	0.50	0.87	2.11	0.37
効率性	総資本回転率	%	1.46	1.23	1.05	△ 0.23	△ 0.18
	職員1人当たり経常収入	千円	9,112	9,173	9,215	61	42
	人件費比率	%	18.41	18.28	18.50	△ 0.13	0.22

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	県委託費（千円）	目標	10, 135	9, 791	9, 737	9, 657
		実績	10, 107	9, 823	9, 709	
	ビジットセンター来場者一人あたり 管理経費（円／人）	目標	268	252	276	274
		実績	276	285	397	
事業成果指標	ビジットセンター来場者数（人）	目標	20, 000	20, 000	18, 000	18, 000
		実績	19, 421	17, 730	12, 514	
	給水量（m³）	目標	190, 000	182, 600	139, 000	152, 500
		実績	182, 199	170, 158	149, 665	
顧客満足度指数		目標	79	76	76	76
		実績	74	75	73	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

・給排水維持管理業務は、年間を通じて雨の日が多く、その都度原水濁度異常高が発生し運転を停止したが、薬注量を調整し回復しており、年間を通して断水することなく安全な飲料水の供給ができた。

・委託業務は、震災の影響により来湯者の減少が大きく響き、温泉利用客の立ち寄りが多くを占めるビジターセンター入館者数も予想入館者数に対して約7割となった。

・除雪業務は、昨年以上に降雪量が多かったため重機の稼働時間が予想以上に多くなったが、大きな故障や事故などのトラブルも無くシーズンを終えることができた。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

・委託業務については、周辺施設へ新パンフレット配布、イベント関連の情報を流しながら協力をいただき、ビジターセンターの利用増加を目指す。

・職員による積極的なイベント取り組みと、お客様への会話を重視することで親しみやすく喜んでもらえる運営を目指す。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・当年度は企業負担金の単価値上げを実施したが、その他の営業収益が減少したこともあり、営業収益は全体としては微増にとどまり、営業収益及び利益水準の金額的増加には至っていない。 ・ここ数年約100千円の最終利益を計上し、無配の状況が続いているが、事業費の見直しに加えて、新たな収入源を模索するなど、収益性改善のための経営努力が肝要である。	

代表者名	加藤 清美	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	横手市赤坂字富ヶ沢62-46	設立年月日	平成5年5月18日

【沿革及び県の出資理由】

本県の文化遺産の継承、新たな郷土文化創造拠点として、また新たな観光拠点として、この二つの機能を十分に生かし相乗効果による県民文化の向上と地域産業の振興を図ることを目的に県等の出資により設立。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	250,000	50.5
市町村	4	69,000	13.9
その他	27	176,000	35.6
計	32	495,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田県ふるさと村の管理運営

②事業実績

(人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
入村者数	696,645	692,534	760,929
入/初/休城	117,704	113,006	135,275
かまくらシアター	34,388	36,538	47,604

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

＜平成23年度事業概要＞ 東日本大震災の影響を強く受けてきびしい状況が暫く続いたが、多彩なイベントの実施による目的客の誘致や「藤城清治の世界展」での大集客、当村を会場とした秋田県種苗交換会の開催効果等により、利用者は過去最高を記録するとともに、単年度黒字の継続を達成できた。

＜平成24年度事業計画＞ 東北観光博やJ Rプレデスティネーションキャンペーンの実施を大きな集客の機会ととらえて、観光客の誘致を積極的に行うとともに施設の魅力アップに継続的に取り組みます。また、県による検討委員会に中長期の視点に立った最善の方向を提示できる様に鋭意努力します。

【組織】

①役員数 (H24. 7. 1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	2	
内、県退職者	2	
内、県職員		
非常勤	7	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	3	

役員報酬支給対象者数	3 人
役員報酬支給対象者平均年齢	65.7歳
平均役員報酬額	2,400千円/年

②職員数 (H24. 4. 1現在) (人)

正職員	19	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	40.2 歳	11.8 年
内、県職員			
臨時・嘱託	12	正職員平均年収	
内、県退職者		3,520千円	
計	32		
内、県関係者			

【財務】

①損益状況 (23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	505,145
受託事業収入	228,548
補助金収入	
自主事業収入	274,242
運用益収入	
その他	2,355
経常支出 B	472,018
人件費	102,708
その他	369,310
経常損益 C=A-B	33,127
経常外収入	4,456
経常外支出・諸税	16,436
当期損益	21,147

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況 (23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	520,765	81.7
固定資産、繰延資産	117,033	18.3
資産計	637,798	100.0
流動負債	85,520	13.4
短期借入金		
固定負債	13,833	2.2
長期借入金		
負債計	99,353	15.6
資本金	495,000	77.6
剰余金	43,445	6.8
純資産計	538,445	84.4
負債・純資産計	637,798	100.0

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	13,833
引当額	13,833
引当率	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	247,738	236,960	228,548	秋田ふるさと村及び近代美術館維持管理等業務委託、地域の魅力発信推進事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	81.29	84.44	84.42	3.15	△ 0.02
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	408.66	742.53	608.94	333.87	△ 133.59
	経常収入額	千円	509,951	492,470	505,145	△ 17,481	12,675
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	1,359	22,298	43,445	20,939	21,147
	経常利益率	%	10.40	6.43	6.56	△ 3.97	0.13
	総資本利益率	%	8.69	5.17	5.19	△ 3.52	0.02
効率性	総資本回転率		0.84	0.80	0.79	△ 0.04	△ 0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	16,998	15,886	15,786	△ 1,112	△ 100
	人件費比率	%	19.23	20.54	20.33	1.31	△ 0.21

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	当期利益 (千円)	目標	14, 151	14, 115	9, 499	13, 954
		実績	32, 122	20, 939	21, 147	
	売上高人件費率 (%)	目標	19. 1	20. 2	20. 2	19. 1
		実績	19. 2	20. 5	20. 3	
事業成果指標	自主事業収入 (千円)	目標	263, 488	265, 880	254, 570	282, 121
		実績	258, 233	252, 978	274, 242	
	入村者数 (人)	目標	750, 000	700, 000	580, 000	730, 000
		実績	696, 645	692, 534	760, 929	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

年間を通して多様なイベントを開催するとともに、村全体でお客様の満足度向上に努めたことや藤城清治展、種苗交換会の開催効果、高速道路の無料化などにより過去最高の入村者数を達成したほか、収益においても単年度黒字を達成することができた。今後もこれまでの取り組みを継続しながら、施設の一層の魅力アップと設備の改修を図るとともに、営業部門の戦略的強化を行うほか、新たな収益事業を模索するなど、さらなる事業の拡大と経営の安定に向けて努力する。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・受託事業収入は減少したものの、利用者数が回復したことにより、経常収入は12百万円増加となった。一方、利用者数増加に伴い、美術館入館料相当分の支出が3百万円増加したこと等により経常支出が11百万円増加したため、当期利益はほぼ前年度並みとなった。開村20周年を迎え、利用者数の維持・増加に向け、平成22年度策定のステップアップビジョンを確実に実行することが望まれる。	

代表者名	工藤雅一	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	小坂町十和田湖字鉛山無番地	設立年月日	平成9年12月5日

【沿革及び県の出資理由】

歴史的・文化的価値の高い十和田ホテルを後世に伝えるとともに、同ホテルの効率的な運営を図り、もって十和田地域の観光の振興に寄与することを目的に県等の出資により平成9年12月設立。

【出資者】（24年度当初）（千円、%）

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	40.0
市町村	3	25,000	10.0
その他	15	125,000	50.0
計	19	250,000	100.0

【事業】

①主たる業務

十和田ホテルの諸施設の管理運営業務
酒類、食料品、土産物等の販売
上記各号に付帯する一切の業務

②事業実績

(人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
宿泊客	16,374	16,975	12,226

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

大震災の影響により売上減少を余儀なくされたが、冬期間の営業休止、ランチ・入浴休憩の休止等により、事業採算性を重視した経営を行った。
その結果、宿泊客は12,226名(前期比△4,749名△28.0%)、休憩客は1,997名(前期比△5,797名△74.4%)、売上高は194百万円(前期比△107百万円△35.6%)となったが、経常利益は667千円(△5.3百万円)と単年度黒字を確保した。
本年度も、引き続き、黒字経営を達成すべく、商品ラインアップの強化により売上の拡大とローコストオペレーションの更なる推進を実施する。

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	8	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	1	

②職員数 (H24.4.1現在) (人)

正職員	7	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		33.1歳	5.7年
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者		正職員平均年収	
計	7	3,300千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	58歳
平均役員報酬額	5,700千円/年

【財務】

①損益状況 (23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	194,458
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	194,166
運用益収入	
その他	292
経常支出 B	193,791
人件費	66,309
その他	127,482
経常損益 C=A-B	667
経常外収入	
経常外支出・諸税	300
当期損益	367

②財務状況 (23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	80,991	95.5
固定資産	3,791	4.5
資産計	84,782	100.0
流動負債	5,902	7.0
短期借入金		
固定負債	30,000	35.4
長期借入金	30,000	35.4
負債計	35,902	42.3
資本金	250,000	294.9
剰余金	△201,120	△237.2
純資産計	48,880	57.7
負債・純資産計	84,782	100.0

	(千円)
県の損失補償額	県の債務保証額

			(千円、%)
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
			0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性 発展性	自己資本比率	%	71.80	79.20	57.65	7.40	△ 21.55
	借入金依存率	%	0.00	0.00	35.38	0.00	35.38
	流動比率	%	304.38	434.41	1,372.26	130.03	937.85
	経常収入額	千円	311,682	301,675	194,458	△ 10,007	△ 107,217
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 207,230	△ 201,487	△ 201,120	5,743	367
	経常利益率	%	△ 7.47	2.00	0.34	9.47	△ 1.66
	総資本利益率	%	△ 39.06	9.86	0.79	48.92	△ 9.07
効率性	総資本回転率	%	5.23	4.92	2.29	△ 0.31	△ 2.63
	職員1人当たり経常収入	千円	8,706	11,603	8,102	2,897	△ 3,501
	人件費比率	%	38.52	34.31	34.10	△ 4.21	△ 0.21

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	経常利益額（千円）	目標	5, 110	264	△ 13, 328	7, 600
		実績	△ 23, 270	6, 042	667	
	売上高経常利益率（％）	目標	1. 4	0. 0	△ 6. 8	3. 6
		実績	△ 7. 5	2. 0	0. 3	
事業成果指標	売上高（千円）	目標	369, 600	298, 464	193, 780	215, 000
		実績	311, 491	301, 643	194, 166	
	個人客宿泊人数（人）	目標	14, 170	11, 919	8, 720	11, 140
		実績	12, 445	11, 989	10, 449	
顧客満足度指数		目標	88	90	89	89
		実績	87	88	88	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度は東日本大震災の影響により売上減少を余議なくされたが、震災後に立てた計画に比べ、売上は386千円増の194,166千円、経常利益は13,995千円増の667千円となるなど、事業採算性を重視し冬期間営業及び休憩営業を休止したことにより黒字計上することができた。
平成24年度も黒字経営を達成すべく、商品ラインアップの強化により売上の拡大とローコストオペレーションの更なる推進を図る。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

安心・安全・清潔・快適の提供

- ・客室の外気の臭いの消臭→新型オゾン消臭機の活用
- ・大浴場脱衣室の絨毯交換実施

・和室畳の交換実施

・客室清掃・メンテナンスの質の向上

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・東日本大震災の影響により宿泊客数が大幅に減少し、経常収入が107百万円減少したが、不採算事業を休止したことに加えて、人件費等固定費削減に努め、経常支出を101百万円減少させた結果、赤字を回避し、少額ではあるが、最終利益367千円を計上した。累積解消には、一定金額の利益確保が必須であり、宿泊客の増加策が急務である。	

代表者名	千葉 俊	所管部課名	観光文化スポーツ部観光戦略課
所在地	男鹿市戸賀塩浜字壺ヶ沢93番地先	設立年月日	平成15年4月16日

【沿革及び県の出資理由】

魚などとの触れ合いを通じた学習の機会を提供し、県民の自然保護及び地球環境保全についての理解を深めるとともに、秋田県の観光振興を図ることを目的に県等の出資により設立された。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	51,000	51.0
男鹿市	1	31,000	31.0
民間	5	18,000	18.0
計	7	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田県立男鹿水族館の管理運営

②事業実績

(千人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
入館者数 (有料)	228	213	233

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度は震災の影響を心配したがホッキョクグマメス入手、ペンギン6羽誕生、ナポレオンフィッシュと話題性のある展示や告知を行うことができた。また、太平洋側で安全が確保されていない為隣県からの家族客利用が多かった。24年度は秋田県魚「ハタハタ博物館」オープン。魚たちの生態、文化、漁業等を発信して食文化を含めた展示及び解説を行う。また、25年オープン予定の(仮)海獣舎の告知を計画的に行う。明るいつり期待度としては継続的なペンギンの繁殖、ホッキョクグマの繁殖が考えられる。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	4	1
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	5	1
内、県関係者	1	

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	20	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		28.5歳	4.9年
内、県職員			
臨時・嘱託	4		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	24		2,754千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額	4,680千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円・税抜)

	金額
経常収入 A	473,648
受託事業収入	108,397
水族館収入	187,604
自主事業収入	172,036
運用益収入	
その他	5,611
経常支出 B	458,408
人件費	124,020
その他	334,388
経常損益 C=A-B	15,240
経常外収入	19
経常外支出・諸税	6,540
当期損益	8,719

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	249,814	93.3
固定資産等	17,910	6.7
資産計	267,724	100.0
流動負債	62,109	23.2
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	62,109	23.2
資本金	100,000	37.4
剰余金	105,615	39.4
純資産計	205,615	76.8
負債・純資産計	267,724	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共加入		%

【県の財政支出】

(千円・税抜)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	92,354	92,809	91,828	水族館を管理するにあたり人件費、広告宣伝費、生物購入費等を支出
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	81.08	83.18	76.80	2.10	△ 6.38
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	504.88	565.10	402.22	60.22	△ 162.88
	経常収入額	千円	445,339	420,810	473,648	△ 24,529	52,838
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	92,928	96,895	105,615	3,967	8,720
	経常利益率	%	3.59	1.20	3.22	△ 2.39	2.02
	総資本利益率	%	6.73	2.13	5.69	△ 4.60	3.56
効率性	総資本回転率		1.87	1.78	1.77	△ 0.09	△ 0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	13,917	13,150	13,533	△ 767	383
	人件費比率	%	25.45	27.63	26.18	2.18	△ 1.45

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	当期利益（千円）	目標	2, 599	2, 210	500	3, 000
		実績	9, 777	3, 967	8, 719	
	売上高人件費率（％）	目標	28	29	31	29
		実績	26	28	26	
事業成果指標	入館者数（千人）	目標	243	223	210	225
		実績	228	213	233	
	売上高（千円）	目標	356, 499	340, 219	303, 321	335, 033
		実績	348, 999	324, 637	359, 640	
顧客満足度指数		目標	88	88	88	80
		実績	87	87	78	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

今期の目標は「リピーターの確保」、優先順位を見極めた「節約」でした。
 震災の影響がどんな形で来るのか分からないので足元を確認しながらの営業であった。
 特に支出に関しては各職場協力のもと優先順位を決めての対策が功を奏したと考える。
 節電などでお客様の理解に助けられたことも一因である。次年度も環境が変わり不安要素がある
 が経費の抑止などを考慮し安定的な経営を目指し運営を行う。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

指数減は5段階中 上位3段階を2段階で精査した為。（項目 是非来たい。来たい。）

レストランの繁忙時営業時間延長および時間外フリースペースで開放。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・様々な企画が奏功し、また、東日本大震災後にレジャー施設が減少したため、有料来館者数は前年度の109%を記録し、経常収入は52百万円増加した。経常支出は、売上高の増加に伴う増加並びに修繕費の増加により、42百万円の増加となり、当期利益は4百万円増加した。 ・来館者数水準を持続するため、引き続き、魅力ある企画を提供することが望まれる。	

代表者名	市川 康雄	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年4月21日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県が開発した秋田湾臨海工業地帯に進出した企業の貨物輸送を目的に地方鉄道として、昭和45年4月に当時の国鉄、秋田県及び進出企業の出資により設立されたものである。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	180,000	36.0
市町村			
その他	8	320,000	64.0
計	9	500,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・鉄道事業
- ・日本貨物鉄道株式会社からの業務受託
- ・前各号に附帯する事業

②事業実績

(百万円、千トン)

事業名等	21年度	22年度	23年度
貨物運輸収入	102	114	124
貨物輸送量	143	160	174

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

当社の輸送品目である紙・パルプについては、当期の輸送実績は174千トンとなりました。また、秋田県から北線の維持に係る費用の一部について補助を受けることができました。経費の面では、徹底したコスト削減、特に、修繕費の抑制のため直轄で軌道、踏切等の修繕を行う軌道関係プロジェクトを活用し、老朽設備の保守に努めるとともに、新たに車両関係プロジェクトを始めました。増収施策として、仙台港の港湾施設の被害により、秋田港からのレール輸送の受託することができました。また、中古コンテナの販売も再開し、増収を図ることができました。平成24年度の景気の回復見込みは依然として不透明のままです。業務経費の削減を図るため、各種プロジェクトの活用を継続して取組みます。

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	5	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	8	3
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額(年額)	2,541千円/年

②職員数 (H24.4.1現在) (人)

正職員	22	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	44.1歳	23.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	3		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	26	4,421千円	
内、県関係者			

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	296,426
受託事業収入	23,465
補助金収入	
自主事業収入	265,649
運用益収入	
その他	7,312
経常支出 B	283,402
人件費	147,947
その他	135,455
経常損益 C=A-B	13,024
経常外収入等	7,000
経常外支出等	332
当期損益	19,692

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	400,441	48.9
固定資産	418,282	51.1
資産計	818,723	100.0
流動負債	137,951	16.8
短期借入金		
固定負債	119,454	14.6
長期借入金		
負債計	257,405	31.4
資本金	500,000	61.1
剰余金等	61,318	7.5
純資産計	561,318	68.6
負債・純資産計	818,723	100.0

	要支給額	引当額	引当率
退職給与引当状況	188,372	92,342	49.0%

※他に中小企業退職金共済制度 96,030 千円
※他に役員退職慰労金引当金 3,986 千円

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金		7,000	7,000	北線の維持にかかる費用の一部について補助を受けた。
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	63.87	68.42	68.56	4.55	0.14
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	341.73	404.89	290.28	63.16	△ 114.61
	経常収入額	千円	230,558	219,298	296,426	△ 11,260	77,128
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	59,840	41,232	61,318	△ 18,608	20,086
	経常利益率	%	2.10	△ 11.07	4.39	△ 13.17	15.46
	総資本利益率	%	0.55	△ 3.07	1.59	△ 3.62	4.66
効率性	総資本回転率		0.26	0.28	0.36	0.02	0.08
	職員1人当たり経常収入	千円	8,234	7,562	10,979	△ 672	3,417
	人件費比率	%	64.39	64.43	49.91	0.04	△ 14.52

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標 事業成果指標	経常利益（千円）	目標	△ 9, 212	△ 7, 627	16, 111	8, 935
		実績	4, 837	△ 24, 274	13, 024	
	管理費比率（％）	目標	18	18	18	16
		実績	21	18	16	
	輸送量（千トン）	目標	136	136	162	157
		実績	143	160	174	
	運転事故件数（件）	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- 安全の確立
「安全最優先の職場風土」の確立、安全管理体制の強化、PDCAサイクルの定着およびヒヤリ・ハットの取組みを行い、「事故ゼロ」を目標に取組んだ。
- 鉄道施設等の老朽化対策
保守計画を策定し、軌道関係プロジェクトによる軌道整備を中心に手がけ収支改善に大きく寄与した。また、緊急時の臨時プロジェクト作業も実施した。
- 新規輸送の開拓と増送施策
秋田港駅での垂鉛ダストコンテナ到着扱いを10月1日から増加させることが出来た。
- 効率化、経費節減
業務体制の見直しをその都度行ない、作業の融合化・多能化を図った。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容

Ⅱ 一層の努力を要する経営内容

- ・東日本大震災の影響による輸送量の増加等により、経常収入は77百万円増加となった。
- ・仙台臨海鉄道㈱への貸出機関車を全般検査したため、経常支出も増加したが、輸送量の増加が寄与し、13百万円の経常利益となった。但し、平成24年度以降も黒字を維持するためには、更なる固定費の削減と「Sea&Rail構想」の早期実現による安定的な利益確保が望まれる。

代表者名	佐藤 充	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革及び県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。
空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	250,000	33.3
秋 田 市	1	80,000	10.7
そ の 他	17	420,000	56.0
計	19	750,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
不動産事業収入	667	652	646
直営事業収入	481	488	502
付帯事業収入	69	67	72
国内線搭乗者数	1,036,367	1,032,165	1,078,403

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

《23年度事業概要》

不動産事業では、国内線ビル及び国際線ビルの外壁シーリング補修工事など定期的な修繕工事を実施したほか、テナントが撤退した混載貨物ビルの有効活用として、新規レンタカー会社に賃貸しました。直営事業では、前期に引き続きレンタカー会社とタイアップした割引券配布の実施など販売促進に努めたほか、HACCPの手法の一部を取り入れるなど店舗内の衛生管理向上に努めました。このほか、空港のにぎわいづくり推進のため、開港記念イベントなどの開催やクリスマス・イルミネーションの点灯を実施しました。

《24年度事業計画》

国内線ビル直営店等2階フロア再配置事業を平成24年度の最重点事業と捉え、平成25年4月下旬のオープンに向けて、社内一丸となって推進してまいります。不動産事業—熱源機器などの定期的な更新工事を実施するほか、LED化や太陽光発電システムの導入を図り、設備の更なる省エネルギー化を推進してまいります。直営事業—(売店)コミュニケーション接客の推進、ディスプレイの工夫及び秋田にこだわった商品の展開をしてまいります。(レストラン)地場産品を利用した地元感あふれるメニュー開発を進め、集客力向上に努めてまいります。また、航空旅客数が年々減少傾向にあることから、秋田空港のより一層の利便性向上を図りながら、併せて、県や「秋田空港利用促進協議会」等関係機関と協力し利用促進に努めてまいります。

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	2	
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	10	3
内、県関係者	3	

②職員数 (H24.4.1現在)

(人)

正職員	12	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	46.6歳	22.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	46		
内、県退職者	1	正職員平均年収	
計	59	6,157千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	57歳
平均役員報酬額	2,844千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	1,221,714
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,220,043
運用益収入	
その他	1,671
経常支出 B	984,570
人件費	227,987
その他	756,583
経常損益 C=A-B	237,144
経常外収入	1,800
経常外支出・税	116,551
当期損益	122,393

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,162,466	36.3
固定資産	2,043,168	63.7
資産計	3,205,634	100.0
流動負債	228,037	7.1
短期借入金		
固定負債	154,612	4.8
長期借入金		
負債計	382,649	11.9
資本金	750,000	23.4
剰余金等	2,072,985	64.7
純資産計	2,822,985	88.1
負債・純資産計	3,205,634	100.0

(千円、%)

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	139,187	139,187	100.0%

※上記には役員退職慰労引当金 7,826千円を含む。

(千円)

【県の財政支出】

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	2,580	2,704	1,800	貨物地域の保安警備費用に対する一部補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

	項目	単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 性	自己資本比率	%	88.48	89.31	88.06	0.83	△ 1.25
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	633.24	569.97	509.77	△ 63.27	△ 60.20
	経常収入額	千円	1,218,199	1,207,772	1,221,714	△ 10,427	13,942
収益 性	剰余金（△欠損金）	千円	1,902,397	1,988,105	2,072,985	85,708	84,880
	経常利益率	%	17.34	17.96	19.41	0.62	1.45
	総資本利益率	%	7.05	7.08	7.40	0.03	0.32
効率 性	総資本回転率		0.41	0.39	0.38	△ 0.02	△ 0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	21,754	20,471	21,064	△ 1,283	593
	人件費比率	%	18.59	18.90	18.66	0.31	△ 0.24

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	経常利益（千円）	目標	205, 000	194, 000	200, 000	200, 000
		実績	211, 255	216, 922	237, 144	
	事業量（直営事業収入） （千円）	目標	498, 000	516, 000	493, 000	506, 000
		実績	481, 008	487, 797	502, 237	
事業成果指標	売上額（千円）	目標	1, 240, 000	1, 257, 000	1, 207, 000	1, 211, 000
		実績	1, 217, 453	1, 206, 915	1, 220, 043	
	空港利用者（イベント等）の増 （人）	目標	12, 000	12, 000	5, 000	5, 000
		実績	4, 500	2, 500	3, 200	
顧客満足度指数		目標	80	80	80	80
		実績	63	71	67	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

《第34期の収支状況》 不動産事業収入では、航空会社からの事務室等の返還による家賃収入の減とテナント各社の節電等に伴う管理費の減収により、前期比1.1%減の645,477千円となりました。直営事業収入では、国内線旅客数の増加により直営売店及び直営レストラン売上が伸びたことから、前期比3.0%増の502,237千円となりました。また、売上原価では、売上増に伴い前期比3.3%増の322,246千円、販売費及び一般管理費では、電力使用制限による節電等により水道光熱費が減少したことから、前期比2.4%減の662,322千円となり、その結果、営業利益は235,473千円、経常利益は237,144千円、当期純利益は122,393千円となりました。

《課題等》 日本経済は、依然、景気低迷が続いているほか、航空業界においては、合理化のより一層の推進や格安航空会社の参入など当社を取り巻く経営環境は従前と比較し大きく変化しているところであり、このため、当社では、空港の更なる魅力づくりのため、国内線ターミナルビル直営店等2階フロア再配置事業を進めるとともに、建物の供用開始から約30年が経過していることから、旅客ターミナルビル機能を維持していくため、主要な電気設備等の更新に取り組んでまいります。

《顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組》 売店における会計区分の問題や喫煙コーナーの換気等に対するご意見があり、国内線2階フロア再配置事業に取り込んで改善する計画です。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・主に直営事業収入が増加し、経常収入が13百万円増となり、経常利益は20百万円増となった。固定資産撤去損失引当金を21百万円計上したため、当期利益はほぼ前年度並みとなった。 ・引き続き、航空会社の賃貸スペース減少による不動産事業収入の減少に備えて、利用者数の増加策を講じるとともに、更なる経費削減を行い、収支悪化を抑制することが望ましい。	

代表者名	酒井 一郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町41-1	設立年月日	昭和 59年 10月 31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	115,800	38.6
市村	3	115,800	38.6
その他	18	68,400	22.8
計	22	300,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田内陸縦貫鉄道の経営

②事業実績

(人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
輸送人員	482,068	412,736	411,352

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度は、北秋田市の高校定期補助制度により通学定期が大幅な増加となりましたが、東日本大震災による影響が1年を通し大きく、輸送人員は昨年度を1千人下回る411千人となりました。収支につきましては、人件費の削減を図りましたが、軽油高騰による動力費増、豪雪による除雪費の増等により、経常損失2億5千万円となり昨年度より640万円の改善に留まる結果となりました。

平成24年度は、4者合意による経常損失2億円以内達成の最終年度であり、絶対達成の具体策として経常損失6千万円の改善のため経費削減3千万円と収入増加3千万円の改善に向け取組んでまいります。また、安全で安定した輸送サービスのため、老朽施設の計画的改修整備と安全教育による意識改革の向上を図ってまいります。

【組織】

①役員数 (H24. 7. 1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	4	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	5	2
内、県関係者	2	

②職員数 (H24. 4. 1現在) (人)

正職員	49	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	2	43歳	16年
内、県職員			
臨時・嘱託	4	正職員平均年収	
内、県退職者		3,398千円	
計	55		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	64歳
平均役員報酬額	3,488千円/年

【財務】

①損益状況 (23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	234,178
受託事業収入	14,080
補助金収入	24,906
自主事業収入	191,830
運用益収入	
その他	3,362
経常支出 B	485,301
人件費	225,019
その他	260,282
経常損益 C=A-B	△ 251,123
経常外収入	441,744
経常外支出・諸税	184,918
当期損益	5,703

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況 (23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	268,912	63.9
固定資産	151,927	36.1
資産計	420,839	100.0
流動負債	329,090	78.2
短期借入金	85,000	20.2
固定負債		
長期借入金		
負債計	329,090	78.2
資本金	300,000	71.3
剰余金	△ 208,251	△ 49.5
純資産計	91,749	21.8
負債・純資産計	420,839	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中小企業退職共済制度を採用		100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	159,112	272,355	295,449	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、地方鉄道運営費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金
委託費	5,149	7,323	8,667	ふるさと雇用再生臨時対策基金事業、緊急雇用創出臨時対策基金事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	39.28	37.68	21.80	△ 1.60	△ 15.88
	借入金依存率	%	23.14	17.52	20.20	△ 5.62	2.68
	流動比率	%	40.96	44.55	81.71	3.59	37.16
	経常収入額	千円	222,922	213,481	234,178	△ 9,441	20,697
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	△ 206,630	△ 213,955	△ 208,251	△ 7,325	5,704
	経常利益率	%	△ 112.55	△ 120.63	△ 107.24	△ 8.08	13.39
	総資本利益率	%	△ 105.54	△ 112.78	△ 59.67	△ 7.24	53.11
効率性	総資本回転率		0.94	0.93	0.56	△ 0.01	△ 0.37
	職員1人当たり経常収入	千円	3,843	3,500	4,038	△ 343	538
	人件費比率	%	116.05	112.84	96.09	△ 3.21	△ 16.75

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	経常損失額（千円）	目標	200, 000	200, 000	200, 000	200, 000
		実績	250, 902	257, 526	251, 123	
	人件費比率（支出割合）（％）	目標	54. 0	54. 0	54. 0	54. 0
		実績	54. 6	51. 2	46. 4	
事業成果指標	輸送人員（人）	目標	600, 000	600, 000	600, 000	600, 000
		実績	482, 068	412, 736	411, 352	
	売上高（千円）	目標	340, 000	268, 000	266, 600	235, 273
		実績	215, 467	201, 837	191, 830	
顧客満足度指数		目標	60	60	70	70
		実績	67	63	61	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

輸送人員において、東日本大震災による影響が大きく、特に観光利用客が激減となりました。一方、通学定期においては北秋田市の高校定期補助制度による大幅な増加と中学定期が増加となりました。しかし、通勤定期が大幅に減少となり、対前年1千人下回る411千人となりました。収支につきましては、輸送人員同様に収入は減少しましたが、補助事業による修繕費補助金が営業外収入に計上され昨年度を上回る収入となりましたが、支出において、人件費の削減を図りましたが、軽油の高騰による動力費増、豪雪による除雪費の増などにより昨年度を上回り、経常損失2億5千万円の対前年640万円の改善に留まり目標を達成することはできなかった。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

経営改善のため、利用者の少ないダイヤの削減により車両整備費、動力費、人件費の経費削減を実施したことで、お客さまの満足度を下げる結果となった。

お客さまの声をもとに、利用しやすい列車ダイヤの見直しに取り組みます。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・東日本大震災の影響等により、鉄道事業収入は10百万円減少した。関連事業収入・受託事業収入は増収となったものの、鉄道収入の減少を補うまでには至らなかった。 ・人件費を15百万円削減したが、修繕・除雪等によりその他の営業費用が30百万円増加した。修繕費関連の補助金24百万円を雑収入に計上したこともあり、経常損失は6百万円改善した。 ＜早期の改善が望まれる事項＞ ・増収と人件費・修繕費削減により経常損失2億円以内の達成を図る計画であるが、種々の施策の効果を適時に把握し、結果次第では代替策も実施する等、臨機応変な取り組みが求められる。	

代表者名	春田 啓郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社設立。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38,500	38.5
由利本荘市	1	38,500	38.5
その他	12	23,000	23.0
計	14	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

鳥海山ろく線の経営・旅行センター・広告宣伝

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
旅客運輸収入	79	68	68
輸送人員	323,308	283,678	277,407

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

東日本大震災の直後にスタートした年度で影響もあり、又6月には集中豪雨により鮎川が氾濫し全面運休を余儀なくされた。復旧は国、県、保険金でカバーされるとはいえ6千万の損失が発生した。沿線の過疎化・少子化、マイカーの普及などの悪条件の継続により前半は定期的輸送人員、運輸収入が減少したが、公募社長の就任でマスコミなど各方面の露出が功を奏し後半は、運輸収入で前年を上回るなど、長期低迷傾向に歯止めがかかったと考えている。23年度は車両の全般検査が予定されていたが秋田県、由利本荘市、会社の3者合意に基づく最大赤字幅は前年度を上回る額の計画となっていたが、収入、費用共にほぼ予定通りに推移した為△90、292千円と辛うじて計画内に収めることができた。今後も、マスコミ等を通じた知名度のアップ、各種団体・旅行会社への営業、地域との連携強化による団体旅行の販売拡大を行い、運輸収入のアップを図りたい。また、経費節減についても引き続き取り組んでまいりたい。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	1	

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	19	正職員 平均年齢 40歳	正職員 平均勤続年数 14年
内、県退職者			
出向職員	5	正職員平均年収 3,326千円	
内、県職員			
臨時・嘱託	9		
内、県退職者			
計	33		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額	5,325千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	94,503
受託事業収入	15,683
補助金収入	
自主事業収入	68,186
運用益収入	
その他	10,634
経常支出 B	184,796
人件費	105,919
その他	78,877
経常損益 C=A-B	△ 90,293
経常外収入	322,232
経常外支出・諸税	236,825
当期損益	△ 4,886

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	249,437	67.6
固定資産	119,496	32.4
資産計	368,933	100.0
流動負債	270,297	73.3
短期借入金	40,000	10.8
固定負債	36,816	10.0
長期借入金		
負債計	307,113	83.2
資本金	100,000	27.1
剰余金	△ 38,180	△ 10.3
純資産合計	61,820	16.8
負債・純資産合計	368,933	100.0

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	36,816
引当額	36,816
引当率	100%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	58,560	58,969	215,037	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、地方鉄道運営費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金、鳥海山ろく線活用旅行商品造成促進事業費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 発展 性	自己資本比率	%	44.06	41.06	16.76	△ 3.00	△ 24.30
	借入金依存率	%	23.03	30.77	10.84	7.74	△ 19.93
	流動比率	%	87.80	55.67	92.28	△ 32.13	36.61
	経常収入額	千円	99,121	88,140	94,503	△ 10,981	6,363
収益 性	剰余金(△欠損金)	千円	△ 24,467	△ 33,294	△ 38,180	△ 8,827	△ 4,886
	経常利益率	%	△ 74.39	△ 99.48	△ 95.55	△ 25.09	3.93
	総資本利益率	%	△ 43.02	△ 53.97	△ 24.47	△ 10.95	29.50
効率 性	総資本回転率	%	0.58	0.54	0.26	△ 0.04	△ 0.28
	職員1人当たり経常収入	千円	4,130	3,264	3,635	△ 866	371
	人件費比率	%	105.95	120.04	112.08	14.09	△ 7.96

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	経常損失額（千円）	目標	61, 680	81, 552	90, 730	82, 763
		実績	73, 741	87, 683	90, 293	
	経常収支比率（％）	目標	161	151	135	211
		実績	174	199	196	
事業成果指標	輸 送 人 員（人）	目標	394, 283	289, 914	283, 106	273, 786
		実績	323, 308	283, 678	277, 407	
	経 常 収 入(千円)	目標	100, 440	92, 286	92, 353	74, 398
		実績	99, 121	88, 140	94, 503	
顧客満足度指数		目標	63	70	70	75
		実績	69	68	75	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

23年度は、車両の全般検査が予定されていた為秋田県、由利本荘市、会社の3者合意に基づく最大赤字幅は△90,730千円と27期の△87,683千円を上回る額の計画となってしまったが、収入、費用共にほぼ予定通りに推移した為△90,292千円と辛うじて予算内に収めることができた。今後も、マスコミ等を通じた知名度のアップ、各種団体・旅行会社への営業、地域との連携強化による団体旅行の販売拡大を行い、運輸収入のアップを図りたい。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

列車アテンダントの効果等により接客態度の指数が大幅に増加しており、24年度からアテンダントを1名増員し、イベント企画の幅を広げていきたいと考えている。また、24年度から新型車両の営業運転を開始しており、これらを軸として接客面、設備面での更なる向上を目指す。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・当年度はほぼ収支目標どおりの経常損失となったが、実施予定の車両の全般検査を行ったため、前年度に比べると経常損失は2百万円増加した。 ・当年度も、旅客運輸収入が見込みを下回り、ほぼ前年度と同一水準となった。 ・当年度から、車両修繕引当金を計上していない。 ＜早期の改善が望まれる事項＞ ・経常収入と経常損失の金額が近似する状況が続く、厳しい経営環境であるが、平成24年度も収支目標を達成するよう、なお一層の取り組みが急務である。	

代表者名	小畑 元	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市脇神字葉岱21番地144	設立年月日	平成7年11月16日

【沿革及び県の出資理由】

空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり、高い公共性が求められることから、平成7年県を主体とする地方自治体及び経済界の出資のもと、第3セクター方式の株式会社として設立された。

【出資者】（24年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	148,500	30.0
市町村	9	106,500	21.5
その他	17	240,000	48.5
計	27	495,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. 広告、宣伝業
3. 煙草、郵便切手、収入印紙等の販売

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
不動産事業	217	221	216
付帯事業	15	21	18
国内線搭乗者数	114,383	114,824	106,622

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度は東京線のための運行となったが、県や自治体団体が取り組む利用促進策により、東京線は13%程度上回った。営業収入は前期を800万円ほど下回ったが純利益は2,100万円と前期を200万円ほど上回った。震災により大館能代空港の地域における役割や在り方を改めて示すものとなったことから、運航支援施設としての役割を認識しながら、道の駅の運営などを含めた地域の方々の利活用を進め安定経営を目指す。

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額	5,100千円/年

②職員数 (H24.4.1現在) (人)

正職員	3		
内、県退職者		正職員	正職員
出向職員	1	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員		47歳	15年
臨時・嘱託	5		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	9		6,613千円
内、県関係者			

【財務】

①損益状況 (23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	234,237
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	234,045
運用益収入	
その他	192
経常支出 B	204,141
人件費	49,623
その他	154,518
経常損益 C=A-B	30,096
経常外収入	3,300
経常外支出・諸税	12,212
当期損益	21,184

②財務状況 (23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	230,439	21.5
固定資産	842,710	78.5
繰延資産		
資産計	1,073,149	100.0
流動負債	80,188	7.5
短期借入金	49,949	4.7
固定負債	352,125	32.8
長期借入金	331,710	30.9
負債計	432,313	40.3
資本金	495,000	46.1
剰余金等	145,836	13.6
純資産計	640,836	59.7
負債・純資産計	1,073,149	100.0

	(千円)
県の損失補償額	県の債務保証額

	(千円、%)
退職給与引当状況	要支給額 引当額 引当率
	13,573 13,573 100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高	57,512	35,880	14,229	空港ターミナルビルの建設（ふるさと融資）

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	53.77	57.18	59.72	3.41	2.54
	借入金依存率	%	41.77	38.11	35.56	△ 3.66	△ 2.55
	流動比率	%	237.80	272.08	287.37	34.28	15.29
	経常収入額	千円	232,266	242,291	234,237	10,025	△ 8,054
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	144,095	163,653	184,836	19,558	21,183
	経常利益率	%	13.14	13.37	12.85	0.23	△ 0.52
	総資本利益率	%	2.57	2.81	2.80	0.24	△ 0.01
効率性	総資本回転率		0.20	0.21	0.22	0.01	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	33,181	26,921	26,026	△ 6,260	△ 895
	人件費比率	%	19.23	19.96	21.18	0.73	1.22

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	経常利益額 (単位：千円)	目標	24, 000	24, 000	27, 000	19, 000
		実績	30, 519	32, 403	30, 096	
	借入残高 (単位：千円)	目標	496, 382	439, 030	381, 659	331, 710
		実績	496, 382	439, 030	381, 659	
事業成果指標	経常収入 (単位：千円)	目標	240, 000	240, 000	240, 000	240, 000
		実績	232, 266	242, 291	234, 237	
	乗降客数 (単位：人)	目標	130, 000	126, 000	105, 000	105, 000
		実績	114, 383	114, 824	106, 622	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

〈第17期の経営状況等〉 営業収入は前期を下回ったが、節電や消耗品等の営業費用削減に努めた結果、当期の純利益は前期を1,626千円上回る21,184千円を計上した。

地域一体となった利用促進策の展開や震災により大館能代空港の役割や在り方が再認識され、東京線の利用者増に繋がった。営業収入の減少や地域から求められる航空貨物事業維持への負担金等課題も多いが、道の駅登録後、レストラン・売店等、航空客以外の立ち寄り利用も大幅に増加している。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉 「道の駅」としての大空市等各種イベントを開催し、空港の賑わいづくりを創出するとともに、今後は点字ブロックの変更設置など施設の所要の改善を計画する。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・ 賃貸借料及び広告料等の減少により、不動産事業収入が前年度に比べ5百万円減少したことに伴い、営業利益率が前年度の18.3%から17.5%に低下した。当年度は、修繕費の減少等により経常支出が5百万円減少したため、当期利益はほぼ前年度並みの21百万円を計上した。 ・ 不動産事業収入の減少に備え、附帯事業の増収策を確実に実行することが急がれる。	

代表者名	岩本 宏彦	所管部課名	観光文化スポーツ部文化振興課
所在地	秋田市中通二丁目3番8号	設立年月日	平成元年4月1日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県、秋田市、日本生命保険相互会社の3オーナーで区分所有する公共と民間の複合用途大規模建物を管理運営するため県等の出資により平成元年設立。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	5,000	25.0
市町村	1	1,000	5.0
その他	4	14,000	70.0
計	6	20,000	100.0

【事業】

①主たる業務

アトリオンビルの維持・管理

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
管理受託収入	225	224	207
入館者数 (県・市の施設)	291,263	259,225	366,083

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

<平成23年度事業概要>

①高品質(安全、快適、清潔)なビル環境を提供するために、○管理関係者ミーティングによる情報連携強化を通じた不適正事象・事故の未然防止、○全館総合防災訓練・関係者各種訓練の反復実施を通じた防災・防犯態勢の充実、○建物・設備の保守点検の充実、○定期的インスペクションを通じた高い清掃レベルの維持、○工事経費や管理諸経費の効率的執行等に努めた。

②県主催音楽公演への総合的な協賛等を軸にして館内活性化の推進に努めた。

③社内コンプライアンス態勢の充実に向け、各種法令の遵守、研修に取り組んだ。また、経理事務、個人情報管理を通じて詳細な内部自主点検を行った。

<平成24年度事業計画>

引き続き、オーナー3者と緊密な連携をとりながら、①入居率の改善と既存テナントの維持、②高品質(安全、快適、清潔)なビル環境の提供、③館内活性化の推進、④社内コンプライアンス態勢の充実に取り組む。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	4	3
内、県退職者	1	
内、県職員	1	1
計	4	3
内、県関係者	2	1

報酬対象役員数	1
報酬対象役員平均年齢	65歳
平均役員報酬額	5,500千円/年

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	2	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	38.5歳	15.3年
内、県職員			
臨時・嘱託	3		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	6	3,487千円	
内、県関係者			

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	211,133
受託事業収入	206,713
補助金収入	
自主事業収入	4,400
運用益収入	
その他	20
経常支出 B	198,842
人件費(役員含む)	27,449
その他	171,393
経常損益 C=A-B	12,291
経常外支出	
諸税等	7,029
当期損益	5,262

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	153,763	99.1
固定資産	1,474	0.9
資産計	155,237	100.0
流動負債	80,939	52.1
短期借入金		
固定負債	9,089	5.9
長期借入金		
負債計	90,028	58.0
資本金	20,000	12.9
剰余金	45,209	29.1
純資産計	65,209	42.0
負債・純資産計	155,237	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	2,089	2,089	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	206,557	203,264	194,769	秋田総合生活文化会館の管理委託費。劣化改修費含む。
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	21-22増減	22-23増減
発展 健全 性	自己資本比率	%	41.68	49.13	42.01	7.45	△ 7.12
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	196.62	246.04	189.97	49.42	△ 56.07
	経常収入額	千円	230,677	228,403	211,133	△ 2,274	△ 17,270
収 益 性	剰余金（△欠損金）	千円	34,565	39,946	45,209	5,381	5,263
	経常利益率	%	4.94	3.43	5.82	△ 1.51	2.39
	総資本利益率	%	8.70	6.41	7.92	△ 2.29	1.51
効 率 性	総資本回転率		1.76	1.87	1.36	0.11	△ 0.51
	職員1人当たり経常収入	千円	25,631	25,378	35,189	△ 253	9,811
	人件費比率	%	17.70	18.01	13.00	0.31	△ 5.01

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	県委託費（修繕費・ 光熱費等除く）（千円）	目標	73,796	73,772	73,167	72,928
		実績	73,796	73,772	73,167	
	管理費（千円）	目標	179,575	179,519	178,015	177,430
		実績	179,575	179,519	178,015	
事業成果指標	入館者数（人） （県・市の施設）	目標	268,350	274,300	258,400	293,000
		実績	291,263	259,225	366,083	
	自主事業収入（千円）	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	5,355	4,725	4,400	
顧客満足度指数		目標	70	70	70	70
		実績	52	73	0	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

<経営目標の達成状況について>

経営改善指標については、引き続きビル運営の効率化に努めた結果、委託費、管理費とも対前年削減を実現し、目標どおりの執行となった。事業成果については、音楽ホール・展示ホールを中心に大幅に増加し、目標を大きく上回ることができた。なお自主事業収入については、広告スペースの解約等により減収となった。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

顧客満足度調査の基礎データとして1Fインフォメーションでアンケートを行っているが、平成23年度は、震災の影響もあってか投函数がゼロであったため顧客満足度指数実績もゼロとなった。なお、震災後の照明・空調に関する節電対応について一部苦情があり、節電目標範囲内で対応した。平成24年度についてはよりきめ細かな対応を行うことで、節電とサービスの両立に努める。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・ 指定管理業務が終了し、経常収入が17百万円減少したが、対応して経常支出も21百万円減少したため、経常利益は前年度に比べて4百万円増加し、12百万円となった。 ・ 繰延税金資産を全額取崩したため、最終利益は前年度と同水準にとどまった。 ・ 事業規模の縮小に伴い、今後の事業の在り方を見直し、対応することが望ましい。	

代表者名	代表取締役社長 川原 幸徳	所管部課名	生活環境部環境管理課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年 4月 2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月 財団法人 設立
 平成13年4月 株式会社 創立
 平成14年4月 株式会社 営業開始
 平成14年10月 財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3
いであ(株)	1	30,000	6.7
秋田県分析化学センター従業員持株会	1	6,000	1.3
樹エニチカ環境技術センター	1	3,000	0.7
計	4	450,000	100.0

【事業】

①主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

②事業実績

(検体数)

事業名等	21年度	22年度	23年度
一般分析	14,692	12,183	13,529
契約分析	23,051	20,841	13,765
水道水検査	3,350	3,219	3,064

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度事業概要

平成23年度は、売上の拡大と顧客満足度の向上を至上命題に、業務管理及び営業管理を徹底し、全社体制でのコスト削減や取引先の拡大、業務の獲得に努めた結果、放射能測定関連業務の新規獲得や、冬季気象調査業務の受注増等により、前期比12.8%の売上増となり7期連続での黒字を計上することができた。

平成24年度事業計画

平成24年度は、経営全般にわたる効率化と財務体質の強化に取り組む一方、成長の源泉である労働力、営業力、技術力等の経営基盤の強化に積極的に努め、継続業務はもとより新たな業務の受注拡大を目指すとともに、より一層の売上拡大とさらなる収益力の向上を目指していく。

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤		2
内、県退職者		
内、県職員		
計	3	2
内、県関係者	1	

②職員数 (H24.4.1時点)

(人)

正職員	39	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		42.4歳	17.4年
内、県職員			
臨時・嘱託	17	正職員平均年収	
内、県退職者		5,343千円	
計	56		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	58.6歳
平均役員報酬額	6,460千円

【財務】

①損益状況 (23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	635,743
受託事業収入	631,639
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	4,104
経常支出 B	609,419
人件費	259,665
その他	349,754
経常損益 C=A-B	26,324
経常外収入	
経常外支出・諸税	13,173
当期損益	13,151

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況 (23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	389,738	54.1
固定資産	330,241	45.9
資産計	719,979	100.0
流動負債	95,650	13.3
短期借入金		
固定負債	47,098	6.5
長期借入金		
負債計	142,748	19.8
資本金	450,000	62.5
剰余金	127,231	17.7
純資産計	577,231	80.2
負債・純資産計	719,979	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共加入		%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	57,679	57,168	81,894	調査分析委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	91.29	88.49	80.17	△ 2.80	△ 8.32
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	653.55	790.82	407.46	137.27	△ 383.36
	経常収入額	千円	578,193	561,526	635,743	△ 16,667	74,217
収益性	剰余金(△欠損金)	千円	110,311	114,080	127,231	3,769	13,151
	経常利益率	%	5.90	1.28	4.14	△ 4.62	2.86
	総資本利益率	%	5.56	1.13	3.66	△ 4.43	2.53
効率性	総資本回転率		0.94	0.88	0.88	△ 0.06	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	11,337	9,517	10,596	△ 1,820	1,079
	人件費比率	%	41.78	44.33	40.84	2.55	△ 3.49

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	1. 6	1. 7	1. 6	2. 0
		実績	5. 9	1. 2	4. 1	
	管理費比率 (%)	目標	41	42	41	41
		実績	51	55	54	
事業成果指標	売上高 (千円)	目標	591, 000	595, 000	590, 000	596, 000
		実績	573, 499	560, 044	631, 639	
	依頼件数 (件)	目標	13, 500	14, 000	14, 500	15, 000
		実績	10, 648	10, 137	19, 400	
顧客満足度指数 (五段階評価)		目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当社は、売上の拡大と顧客満足度の向上を至上命題に、厳しい受注環境に打ち勝つべく、業務管理及び営業管理を徹底しムダ、ムリ、ムラをなくす全社体制による一層のコスト削減や取引先の拡大、業務の獲得に努めた結果、当期の売上高は、放射能測定関連業務等新規業務の獲得や、冬季気象調査業務の受注増等により、前期比12.8%増の631,639千円となり、増収を確保することができた。また、経営全般にわたる効率化および財務体質の強化への取り組みや、成長の源泉である労働力、営業力、技術力などの経営基盤に対する投資を削ぐことなく、技術力・開発力の向上を目指すとともに、積極的、戦略的な経営に努めた結果、営業利益は22,220千円(前期は5,725千円)、経常利益は26,324千円(前期は7,207千円)、当期純利益は13,151千円(前期は3,769千円)となり、7期連続での黒字を計上することができた。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

新システムの本格導入や、作業効率の向上に伴う「分析納期の短縮」や「分析精度の向上」に努めた結果、顧客満足度にも反映されてきている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・放射能測定関連業務等の新規業務獲得により、経常収入は74百万円増加し、直近3年間で売上高は最大の631百万円となり、営業利益率は3.5%まで回復した。 ・放射能測定業務については、今後も需要拡大が見込めるため、有資格者の増員等、体制強化を早期に図り、受注の確保につなげることが望ましい。	

代表者名	伊藤 富彦	所管部課名	農林水産部畜産振興課
所在地	秋田市河辺神内字堂坂2-1	設立年月日	昭和53年6月6日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県における肉畜及び食肉流通の合理化を図り、もって畜産農家の経営安定と県民生活の向上に寄与する事を目的に、昭和53年6月6日に設立。と畜という広域的かつ公共的な事業を行う会社であることから、県も出資した。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	445,710	33.8
市町村	25	16,000	1.2
その他	6	857,990	65.0
計	32	1,319,700	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 肉畜のと殺、解体。 2. 枝肉及び副生物の買い取り並びに受託処理加工。 3. 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売。 4. 前各号に付帯する一切の事業。 5. 加工品の製造販売に関する事業。

②事業実績

(頭)

事業名等	21年度	22年度	23年度
豚と畜頭数	159,577	156,211	153,258
豚カット頭数	68,712	65,648	59,120

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

<平成23年度事業概要>

豚と畜153,258頭、牛馬と畜4,383頭、豚カット59,120頭、牛馬カット1,035頭、枝肉・加工品販売高5,960百万円、総売上高6,407百万円

<平成24年度事業計画>

豚と畜165,000頭、牛馬と畜4,150頭、豚カット72,000頭、牛馬カット1,000頭、枝肉・加工品販売高6,081百万円、総売上高6,552百万円

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員		
計	10	3
内、県関係者		

役員報酬支給対象者数	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	56歳
平均役員報酬額	3,600千円/年

②職員数 (H24.4.1現在) (人)

正職員	54	正職員 平均年齢 42.2歳	正職員 平均勤続年数 15.8年
内、県退職者			
出向職員	2	正職員平均年収 4,240千円	
内、県職員			
臨時・嘱託	5		
内、県退職者			
計	61		
内、県関係者	0		

【財務】

①損益状況 (23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	6,420,328
受託事業収入	1,206
補助金収入	653
自主事業収入	6,379,543
運用益収入	0
その他	38,926
経常支出 B	6,430,518
人件費 (役員含む)	327,780
その他	6,102,738
経常損益 C=A-B	△ 10,190
経常外収入	18,804
経常外支出・諸税	22,791
当期損益	△ 14,177

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況 (23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	971,430	58.3
固定資産	693,526	41.7
資産計	1,664,956	100.0
流動負債	258,187	15.5
短期借入金	2,616	0.2
固定負債	147,786	8.9
長期借入金	1,740	0.1
負債計	405,973	24.4
資本金	1,319,700	79.2
剰余金	△ 60,717	△ 3.6
純資産計	1,258,983	75.6
負債・純資産計	1,664,956	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	175,643	92,099	52.4%

※外部積立(中小企業退職金事業団83,544千円)

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金			653	秋田県産牛肉消費アップ緊急対策事業
委託費			1,206	秋田県産牛肉の放射性物質検査に係るサプリング等業務委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	21-22増減	22-23増減
健全性 発展性	自己資本比率	%	71. 64	78. 01	75. 62	6. 37	△ 2. 39
	借入金依存率	%	8. 71	0. 43	0. 26	△ 8. 28	△ 0. 17
	流動比率	%	359. 81	415. 86	376. 25	56. 05	△ 39. 61
	経常収入額	千円	6, 799, 384	7, 113, 816	6, 420, 328	314, 432	△ 693, 488
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 68, 578	△ 46, 539	△ 60, 717	22, 039	△ 14, 178
	経常利益率	%	0. 78	0. 82	△ 0. 16	0. 04	△ 0. 98
	総資本利益率	%	3. 05	3. 56	△ 0. 61	0. 51	△ 4. 17
効率性	総資本回転率		3. 89	4. 36	3. 86	0. 47	△ 0. 50
	職員 1 人当たり経常収入	千円	115, 244	120, 573	108, 819	5, 329	△ 11, 754
	人件費比率	%	4. 96	4. 64	5. 11	△ 0. 32	0. 47

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	剰余金(千円)	目標	△ 66,000	△ 45,000	△ 20,000	△ 40,000
		実績	△ 68,578	△ 46,539	△ 60,717	
	借入金残高(千円)	目標	152,108	110,624	4,399	2,652
		実績	152,108	6,972	4,356	
事業成果指標	と畜頭数(豚換算:頭)	目標	175,750	175,050	175,050	177,450
		実績	173,602	169,705	166,407	
	カット頭数(豚換算:頭)	目標	92,500	92,500	92,500	82,000
		実績	79,303	75,633	69,465	
顧客満足度指数		目標	80	80	87	87
		実績	100	80	68	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

1. 経営状況及び課題

東日本大震災の影響でと畜頭数の落ち込み、放射性セシウムの風評被害、豚枝肉相場の低迷等により、生産者の一部廃業や重油・LPG等を含む光熱費の高騰などにより収益環境が悪化した。

今後、豚とと畜頭数確保が課題となるほか、引き続き販売先の確保と債権管理の徹底に努める。

2. 経営目標の達成状況と自己評価

11期つづいた単年度黒字が、当期は達成できなかったこと、放射性セシウムの風評被害が依然としてつづいていることから、平成25年度までの累積解消は困難となった。

しかし、平成24年度豚と畜7千頭、平成25年度からは年間2万頭の増頭が見込めることから、事業成果指標の改善を図り、健全な経営体質の維持に努める。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

調査を継続し、消費者のニーズの把握に努める。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容

II 一層の努力を要する経営内容

・放射性物質による畜産物への影響及び風評被害により、経常収入が693百万円減少した。全頭検査の実施等の生産コストの増加により、売上総利益率が0.5%悪化したことに加えて、光熱費増加に伴う経常支出増加により、経常損失10百万円を計上した。

・平成24年度は予算上、経常損失から一転して経常利益54百万円計上を目指す。

代表者名	遠藤 実	所管部課名	建設部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成 6 年 11 月 1 日

【沿革及び県の出資理由】

(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。ことを目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	13,000	26.0
市町村	3	12,500	25.0
その他	8	24,500	49.0
計	12	50,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- (1) マリーナの管理 指定管理者
- (2) 船舶用燃料、マリン用品の販売
- (3) 船舶修理業、レンタルボート事業
- (4) イベント、会議等の企画運営業務他

②事業実績

(隻)

事業名等	21年度	22年度	23年度
入艇数	402	418	426

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

※事業売上54,716千円、自主事業売上44,111千円となり合計98,827千円(前年比96.4%)となった。当期利益計画1,072千円に対しては実績△530千円となり前年度より5,355千円の改善となるも3期連続の赤字決算となった。入艇数においては計画26艇に対し実績17艇(計画比65.3%)に止まり、事業基盤となる総入艇数の確保が引き続き課題となる年度でした。
 ※総売上100,276千円、当期利益59千円、入艇数21艇を計画。一般管理費の更なる削減や新規入艇確保のために免許スクールや販売事業者と連携を取るなど基本方針の実施、また自主売上確保のため様々な情報提供等を行い出港促進に努める事を継続実行し、最終黒字を目標とする。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	8	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	2	

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	7	正職員 平均年齢 35.1歳	正職員 平均勤続年数 10.1年
内、県退職者			
出向職員		正職員平均年収 3,822千円	
内、県職員			
臨時・嘱託	12		
内、県退職者			
計	19		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.0歳
平均役員報酬額	4,187千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	98,878
受託事業収入	54,716
補助金収入	
自主事業収入	44,111
運用益収入	
その他	51
経常支出 B	100,658
人件費	56,966
その他	43,692
経常損益 C=A-B	△ 1,780
経常外収入	1,746
諸税	496
当期損益	△ 530

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	110,152	81.9
固定資産	24,421	18.1
資産計	134,573	100.0
流動負債	67,600	50.3
短期借入金		
固定負債	4,496	3.3
長期借入金		
負債計	72,096	53.6
資本金	50,000	37.2
剰余金	12,477	9.2
純資産計	62,477	46.4
負債・純資産計	134,573	100.0

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	5,708
引当額	4,496
引当率	78.8%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
管理料	4,762			
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 発展 性	自己資本比率	%	50.07	46.10	46.43	△ 3.97	0.33
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	175.48	166.07	162.95	△ 9.41	△ 3.12
	経常収入額	千円	102,284	102,618	98,878	334	△ 3,740
収益 性	剰余金（△欠損金）	千円	18,893	13,007	12,477	△ 5,886	△ 530
	経常利益率	%	△ 3.03	△ 5.72	△ 1.80	△ 2.69	3.92
	総資本利益率	%	△ 2.25	△ 4.29	△ 1.32	△ 2.04	2.97
効率 性	総資本回転率		0.74	0.75	0.73	0.01	△ 0.02
	職員1人当たり経常収入	千円	5,383	5,401	5,204	18	△ 197
	人件費比率	%	57.48	57.34	57.61	△ 0.14	0.27

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	経常利益（千円）	目標	△ 1, 563	186	172	459
		実績	△ 3, 100	△ 5, 869	△ 1, 780	
	自主事業売上（千円）	目標	48, 968	53, 779	46, 371	46, 741
		実績	42, 831	47, 045	44, 111	
事業成果指標	入艇数（隻）	目標	436	459	403	382
		実績	402	418	426	
	出艇回数（回）	目標	7, 300	7, 300	7, 300	7, 000
		実績	6, 875	6, 990	6, 566	
顧客満足度指数		目標	75. 0	75. 0	71. 0	70. 0
		実績	67. 5	68. 4	69. 5	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

※入艇数の確保が計画通り進まない厳しい状況の中、17年が経過した施設の老朽化はますます進み、売上の確保と管理費の削減が大きな課題となっている。現在の厳しい経済状況下では年度末に退艇された方（減少数）を新規の年間入艇数（増加数）で補う事も難しい中、利用者の高年齢化も進んでいる。若い人たちが気軽に海に親しめる状況構築やマリーナ内で免許から購入、保管と全てが完結されることが重要である。将来を見据えた継続的な取り組みを実施していく。大型修繕を含む修繕費の確保はスピードも求められ秋田県からの協力も頂き利用者にご迷惑のかからない運営に努めている。しかしながら男鹿マリーナの棧橋等の課題も多く、指定管理者の対応域を超えているもの等については引き続き行政との連携を取りながら進めていきたい。出港数を伸ばすことが自主売上アップの一番のポイントでありホームページを有効活用し釣果情報やイベント情報発信を行っていく。今期においても、この目標への取り組みは社員全員によって共有・継続されており、有効な手段として効果を発揮した。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

※調査結果は、責任者会議の中で分析検討を行い全社員共有に努めている。今後も要望に真摯に対処していく。運用法の共通認識により解決できる諸問題などは既に郵送案内で全ての利用者へ対応を行った。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・新規入艇数減少等により経常収入は3百万円減少したが、人件費・修繕費等の削減により一般管理費を6百万円削減したため、経常損失は4百万円改善し、1百万円の経常損失となった。 ・各マリーナの利用率は60%台のため、平成24年度も引き続き、利用・稼働を促進するとともに、修繕保守関連費用を削減して、経常収支の黒字化を図る予算であるが、確実な履行が求められる。	

代表者名	堀井 啓一	所管部課名	総務部総務課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4番6	設立年月日	平成12年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

スポーツ・文化の振興、産業廃棄物の適正処理、脳血管医学の振興及び県有体育施設・文化施設等の管理運営を通じて県民福祉の増進に寄与することを目的に、12年4月、環境保全公社、脳血管医療施設管理公社、脳血管医学振興会、スポーツ振興事業団の4法人統合により設立。

【出捐者】（24年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	35,000	56.6
市町村	10	18,500	29.9
その他	4	8,300	13.4
計	15	61,800	100.0

【事業】

①主たる業務

県有施設の管理運営（環境保全センター、県立体育館、スケート場、総合プール、総合射撃場、こまちスタジアム、向浜運動広場、武道館、中央公園、県民会館）

②事業実績

(トン・人・千円)

事業名等	21年度	22年度	23年度
産業廃棄物処理量	60,939	40,016	35,944
施設利用者数	1,546,586	1,533,642	1,422,093
県管理委託費	1,192,230	1,161,108	983,011

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度事業概要

スポーツ振興事業では、各教室や交流大会等の開催、芸術文化鑑賞事業では、鑑賞事業、活動交流事業、文化育成事業の実施、公園利用促進事業では、ミニバスケット交流大会等を実施した。

24年度事業計画

1. スポーツ振興事業 2. 芸術文化振興事業 3. 公園利用促進事業 4. 施設開放事業 5. 広報事業 6. 環境保全事業 7. 助成事業 8. 施設管理事業 9. 県出資法人等連携事業

【組織】

①役員数（H24.7.1現在）

(人)

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者	2	
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	4	

②職員数（H24.4.1現在）(人)

正職員	42	正職員	正職員
内、県退職者	6	平均年齢	平均勤続年数
出向職員		49.1歳	15.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	134	正職員平均年収	
内、県退職者	3	4,449千円	
計	176		
内、県関係者	9		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額	4,391千円/年

【財務】

①損益状況（23年度）

(千円)

	金額
経常収入 A	1,203,225
受託事業収入	1,130,572
補助金収入	898
自主事業収入	69,299
運用益収入	816
その他	1,640
経常支出 B	1,187,844
人件費	508,028
その他	679,816
経常損益 C=A-B	15,381
経常外収入	
経常外支出	2,520
諸税	
当期損益	12,861

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況（23年度末）

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	209,480	38.2
固定資産	338,995	61.8
資産計	548,475	100.0
流動負債	112,255	20.5
短期借入金		
固定負債	168,176	30.6
長期借入金		
負債計	280,431	51.1
基本金	61,800	11.3
剰余金	206,244	37.6
正味財産計	268,044	48.9
負債・正味財産計	548,475	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	145,093	145,093	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	1,192,230	1,161,108	983,011	秋田県有施設管理委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	44.28	48.22	48.87	3.94	0.65
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	145.58	168.62	186.61	23.04	17.99
	経常収入額	千円	1,389,873	1,334,158	1,203,225	△ 55,715	△ 130,933
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	169,071	193,381	206,244	24,310	12,863
	総資本利益率	%	4.14	5.02	2.80	0.88	△ 2.22
	職員1人当たり経常収入	千円	7,091	7,135	6,955	44	△ 180
	人件費比率	%	39.98	39.44	42.22	△ 0.54	2.78

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	施設管理事業費（千円）	目標	1, 269, 203	1, 231, 127	1, 098, 851	1, 070, 212
		実績	1, 172, 486	1, 133, 989	1, 034, 814	
	管理費率（％）	目標	10	10	10	10
		実績	12	13	11	
事業成果指標	文化・体育施設利用人員（人）	目標	757, 150	761, 650	958, 080	923, 216
		実績	774, 191	832, 982	923, 807	
		目標				
		実績				
顧客満足度指数		目標	80	80	80	80
		実績	72	80	78	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

東日本大震災の影響により、年度初めの一時的な休館や夏季の節電対応など、施設運営には大変厳しい年度となりましたが、ホームページなどを通して各施設の震災後の状況をリアルタイムに発信し、施設の安全性のPRを行うなど、利用者の早期回復に努めました。また、震災で秋田県へ避難されている方々へ出向き、活動交流事業を行っております。

このような状況の中、平成23年度の利用者は10施設中5施設において年度当初の目標を達成しました。

新たな組織体制として、組織の統合などを行い、受け付け業務を一本化するなどし、業務の合理化・効率化を行いました。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

利用促進とサービス向上への取り組みとして、引きつづきアンケートを実施し、利用促進に係るワーキング委員会の設置や、安全性と信頼の置ける施設の管理運営を行います。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・ 経常収入が130百万円減少したものの、人件費の削減及び外部委託費の減少により、経常支出も119百万円減少し、経常収支は前年度よりも11百万円減少で終了した。 ・ 脳血管医学振興事業は、限定的な事業活動のため、一般正味財産が年々増加傾向である。 ・ 過年度修繕費を2百万円を計上している。	

代表者名	佐竹 敬久	所管部課名	企画振興部学術国際局国際課
所在地	秋田市中通二丁目3番8号	設立年月日	平成3年7月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進し、世界各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、地域の活力を高め、より豊かな県民生活の実現に資することを目的に県が主体となり平成3年7月1日設立。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	750,000	76.9
市町村	25	125,001	12.8
その他	51	100,253	10.3
計	77	975,254	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 海外技術研修員・県費留学生等受入事業
2. 民間国際交流団体・ボランティアの育成・支援
3. 情報の収集・提供。国際交流事業の支援、実施
4. 各種研修会・語学講座等の開催。在住外国人支援

②事業実績

(千円)

事業名等	21年度	22年度	23年度
受託事業	11,066	13,171	18,271
自主事業	20,637	19,089	14,952

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度事業概要

1. 在住外国人支援
2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援
3. 民間国際交流団体の育成・支援
4. 情報の収集・提供及び国際交流事業
5. 海外技術研修員の受入・在外県人会支援

平成24年度事業計画

1. 在住外国人支援
2. 異文化理解・ボランティアの育成・支援
3. 民間国際交流団体の育成・支援
4. 情報の収集・提供及び国際交流事業
5. 海外技術研修員の受入・在外県人会支援

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者	1	1
内、県職員	2	
計	7	2
内、県関係者	3	1

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	2	正職員(出向者以外) 平均年齢 42歳	正職員 平均勤続年数 1.5年
内、県退職者			
出向・兼務職員	1	正職員平均年収 3,780千円	
内、県職員	1		
臨時・嘱託	3		
内、県退職者			
計	6		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	46,948
受託事業収入	20,999
補助金収入	34
自主事業収入	15
基本財産運用益収入	25,479
その他	421
経常支出 B	50,279
人件費	28,587
その他	21,692
経常損益 C=A-B	△ 3,331
経常外収入	1,901
経常外支出	3,446
諸税	
当期損益	△ 4,876

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	20,433	1.7
固定資産	1,212,121	98.3
資産計	1,232,554	100.0
流動負債	1,904	0.1
短期借入金		
固定負債	5,932	0.5
長期借入金		
負債計	7,836	0.6
基本金	1,201,254	97.5
剰余金	23,464	1.9
正味財産計	1,224,718	99.4
負債・正味財産計	1,232,554	100.0

※基本金には国際交流支援基金を含む

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	34	34	34	海外移住者支援事業
委託費	11,475	13,945	20,999	外国人相談員、技術研修員受入、日本語指導者研修、あきたのファミリー各事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	99.93	99.82	99.36	△ 0.11	△ 0.46
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	3,767.43	1,125.70	1,073.16	△ 2,641.73	△ 52.54
	経常収入額	千円	62,099	45,244	46,948	△ 16,855	1,704
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	9,682	28,340	23,464	18,658	△ 4,876
	総資本利益率	%	1.20	△ 0.22	△ 0.27	△ 1.42	△ 0.05
	職員1人当たり経常収入	千円	6,900	4,524	4,695	△ 2,376	171
	人件費比率	%	39.79	54.49	60.89	14.70	6.40

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	管理費(千円)	目標	17, 800	17, 800	17, 800	17, 800
		実績	15, 850	14, 873	17, 057	
		目標				
		実績				
事業成果指標	啓発講座等受講者数(人)	目標	4, 300	4, 300	4, 300	4, 300
		実績	5, 632	4, 261	5, 024	
	ネットワーク加盟団体数	目標	150	150	150	150
		実績	141	149	135	
顧客満足度指数		目標	95	95	95	95
		実績	95	92	94	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成22年度に引き続き、事業内容を精査し事業経費の圧縮及び管理費の節減を進めた結果、23年度も基金の取り崩しを実施していない。経常収益については3,331千円の赤字であり、数年前に比較すると収支は大幅に改善されつつあり、概ね安定した経営を実施できたものと考えている。

しかし、繰越金が無くなれば、国際・交流支援基金の取り崩しに頼らざるを得ない状況に変わりはないことから、事業の選択を的確に行うとともに、管理的経費の更なる節減に努めるほか、自主財源の確保に向けて努力する必要がある。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

啓発講座等について、受講者のニーズを把握し、事業を実施する。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・当年度は、受託事業収入が7百万円増加した。事業費は前年度並みの水準に抑えたものの、管理費が2百万円増加したため、投資有価証券評価損益等調整前の経常収支は3百万円の赤字と、前年度から4百万円の改善にとどまった。依然として経常収支赤字の状態が継続しており、収入の多くを受託事業に依存しているため、収支構造の見直しが必要である。 ＜早期の改善が望まれる事項＞ ・法人設立時から時間も経過し、地域社会において法人が果たすべき国際交流促進の使命にも変化が見られることから、事業の在り方を再度見直すことが求められる。	

代表者名	市川講二	所管部課名	健康福祉部長寿社会課
所在地	秋田市御所野下堤 5-1-1	設立年月日	平成元年7月19日

【沿革及び県の出捐理由】

高齢者の生きがいと健康づくりなど明るく活力ある長寿社会に資することを目的に県が主体となり、市町村自治体・民間団体・企業等の出捐により、平成元年7月19日に設立。平成23年4月1日に公益財団法人に移行。

【出捐者】(24年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	66,140	74.5
市町村	25	2,100	2.4
その他	23	20,566	23.2
計	49	88,806	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
2. 高齢者総合相談センター運営受託
3. 介護実習・普及センター運営受託
4. 介護支援専門員実務研修受講試験・研修の実施
5. 介護サービス外部評価事業、介護サービス情報の公表事業

②事業実績

(人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
生きがい健康づくり	30,902	26,390	30,095
事業利用者数			

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度は、明るい長寿社会づくり推進機構事業、高齢者総合相談センター運営事業、認知症コールセンター運営事業、介護実習・普及センター事業、介護支援専門員養成事業、介護サービス指定情報公表センター運営事業の6事業を実施した。平成24年度も引き続き、この6事業を実施する。

【組織】

①役員数 (H24. 7. 1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		10		2
内、県退職者		2		
内、県職員		1		
計		11		2
内、県関係者		3		

②職員数 (H24. 4. 1現在) (人)

正職員	4	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		42.5歳	7.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	17		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	21	5,653千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況 (23年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	154,230	
受託事業収入	36,921	
補助金収入	24,661	
自主事業収入	91,824	
運用益収入	364	
その他	460	
経常支出 B	153,655	
人件費	56,361	
その他	97,294	
経常損益 C=A-B	575	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	575	

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況 (23年度末)

(千円、%)

財務状況(2019年度末)		構成比(%)	
	金額		比
流動資産	41,617		22.2
固定資産	145,857		77.8
資産計	187,474		100.0
流動負債	3,587		1.9
短期借入金			
固定負債	51,983		27.7
長期借入金			
負債計	55,570		29.6
基本金	88,806		47.4
剰余金	43,098		23.0
正味財産計	131,904		70.4
負債・正味財産計	187,474		100.0

	(千円 %)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	76,758	51,983	67.7%

全国社会福祉団体職員退職積立基金
秋田県民間社会事業福利協会へ加入

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	21,693	21,182	28,571	生きがいと健康づくり事業、介護支援専門員基礎・専門研修事業
委託費	29,774	30,175	34,173	高齢者総合相談センター運営事業、介護実習・普及センター運営事業、主任介護支援専門員研修・再研修事業、介護サービス情報の公表事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	73.35	71.58	70.36	△ 1.77	△ 1.22
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,071.92	1,643.71	1,160.22	△ 428.21	△ 483.49
	経常収入額	千円	154,163	143,718	154,230	△ 10,445	10,512
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	39,857	38,612	43,098	△ 1,245	4,486
	総資本利益率	%	△ 1.24	△ 0.70	0.31	0.54	1.01
	職員1人当たり経常収入	千円	8,114	7,564	9,639	△ 550	2,075
	人件費比率	%	37.88	39.69	36.54	1.81	△ 3.15

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	管理費率（％）	目標	5.55	5.61	5.71	6.52
		実績	7.24	6.96	6.11	
	委託費・補助金の割合（％）	目標	40.06	35.59	34.86	30.91
		実績	34.34	35.73	39.93	
事業成果指標	相談件数（件）	目標	2,211	2,114	2,063	1,876
		実績	1,705	2,055	2,096	
	イベント参加者数（人）	目標	19,830	28,074	33,213	33,993
		実績	30,902	26,390	30,095	
顧客満足度指数		目標	83	81	79	84
		実績	79	77	82	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

新たな事業の委託金、補助金の増により経常収益に占める委託金・補助金の割合は増加したが、自主事業の事業費、管理費の削減に努め、経常利益が増加した。今後も安定した経常利益を得られるよう、自主事業による財源の確保や賛助会員制度の啓発による会員の確保に努めたい。

イベント参加者が目標より下回っているものの、昨年度比で約14%増となっているため、今後とも周知の方法の工夫等により、参加者増に努めたい。

退職給与引当金の要支給額と引当額との差額24.8百万円は、全社協、福利協会によって賄われる。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉
内容等にも評価をいただいております、目標を達成することができた。今年度も県民のニーズを勘案した内容で事業を実施する。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・当年度は補助金及び受託事業収入が10百万円増加し、法人全体の経常収支も黒字となった。 ・介護関連事業の事業収益の一部を、法人会計に計上し、管理費の中の事業実施に関する費用と対応させている。 ・公益目的事業の収支相償には今後も十分な注意が必要である。	

代表者名	加藤 哲郎	所管部課名	健康福祉部健康推進課
所在地	秋田市千秋久保田町6番6号	設立年月日	平成7年3月29日

【沿革及び県の出捐理由】

移植医療の推進を図り、県民の医療の向上のため、県等の出捐により(財)秋田県臓器移植推進協会として平成7年3月29日設立。平成17年4月、角膜移植等を推進してきた(財)秋田県アイバンクと統合し、名称を(財)あきた移植医療協会に改称。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	74,810	43.5
市町村	25	73,820	43.0
その他	64	23,160	13.5
計	90	171,790	100.0

【事業】

①主たる業務

臓器移植に関する法律に基づく移植医療についての正しい知識の普及と角膜移植を含めた臓器移植に対する理解を深めるため、各種啓発事業を実施するとともに、医療機関との連携体制の整備や院内コーディネーターの研修を実施する。

②事業実績

(枚、力所)

事業名等	21年度	22年度	23年度
意思表示カード等の配布	45,053	40,994	38,924
コーディネーター活動	443	424	388

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

普及啓発事業は、意思表示カード等の資料を公共機関、医療機関等に配布・設置するとともに、街頭キャンペーン、種苗交換会においても実施したほか、臓器移植フォーラムを開催した。また、医療関係者普及啓発事業では、院内コーディネーターの研修会を開催したほか、臓器提供マニュアルの作成・改訂の支援を行った。さらに、臓器不全の予防普及啓発事業「腎臓病を考える集い」を開催した。24年度は、改正臓器移植法の内容の周知など引き続き県民や医療機関に対する普及啓発事業を実施するほか、支援体制の整備、財源確保のため賛助会員の拡大等に努める。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	15	2
内、県退職者	1	2
内、県職員		
計	15	2
内、県関係者	1	2

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	2	正職員 平均年齢 45歳	正職員 平均勤続年数 1.2年
内、県退職者	1		
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	2	正職員平均年収	2,555千円
内、県退職者			
計	4		
内、県関係者	1		

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	9,878
受託事業収入	4,578
補助金収入	1,296
自主事業収入	1,100
運用益収入	1,361
その他	1,543
経常支出 B	12,894
人件費	9,104
その他	3,790
経常損益 C=A-B	△ 3,016
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	△ 3,016

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	9,633	4.8
固定資産	189,911	95.2
資産計	199,544	100.0
流動負債	270	0.1
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	270	0.1
基本金	171,790	86.1
剰余金	27,484	13.8
正味財産計	199,274	99.9
負債・正味財産計	199,544	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
----------	------	-----	-----

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	5,634	5,634	4,578	臓器移植連絡調整者設置委託費等
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	99.92	99.92	99.86	0.00	△ 0.06
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	20,427.16	17,228.13	3,567.78	△ 3,199.03	△ 13,660.35
	経常収入額	千円	9,627	10,232	9,878	605	△ 354
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	35,920	30,500	27,484	△ 5,420	△ 3,016
	総資本利益率	%	△ 2.70	△ 2.68	△ 1.51	0.02	1.17
	職員1人当たり経常収入	千円	2,407	2,558	2,470	151	△ 88
	人件費比率	%	113.40	106.48	92.16	△ 6.92	△ 14.32

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	人件費比率（人件費／公益事業支出）（％）	目標	61	70	70	65
		実績	72	70	71	
	県委託費の割合（％）	目標	61	60	60	60
		実績	59	55	46	
事業成果指標	意思表示カード等の配布（枚数）	目標	57, 000	50, 000	45, 000	45, 000
		実績	45, 053	40, 994	38, 924	
	院内コーディネーター設置病院の割合（％）	目標	82	85	90	90
		実績	82	88	88	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

移植医療に関する正しい知識の普及と理解を得るため、意思表示カード等の普及啓発資料を公共機関、医療機関等へ配布、設置したほか、各種イベントにおいて配布した結果、県民のカード所持率は上向いており、理解は得られてきているものの、臓器の提供実績は横ばいであり、地道ではあるが、引き続き普及啓発に努める必要がある。また、院内コーディネーター設置病院の拡大を図るほか、医療施設の態勢整備、連携に向けた活動を強化していく必要がある。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・民間助成金が減少し、経常収入が微減となったものの、臓器コーディネーターの交代等により事業費も減少したため、7期連続となる経常損失を計上したが、2百万円の改善となった。 ・当年度に一般正味財産から移植医療推進積立資産13百万円を指定正味財産へ振替えた。 ・現在の収支構造では、数年後に事業資金が底をつくことも考えられる。 <早期の改善が望まれる事項> ・平成24年度の収支予算では、経常損失が約6百万円であり、法人単独での改善が困難であるとすれば、他法人との統合も視野に入れ、幅広く検討する必要がある。	

代表者名	三浦 基	所管部課名	生活環境部県民生活課
所在地	秋田市山王四丁目1-1	設立年月日	昭和55年8月1日

【沿革及び県の出資理由】

青少年健全育成の推進のため、県民の総意を結集し、国及び県の施策と呼応して青少年の健全な育成を図ることを目的に昭和41年10月31日設立。昭和55年8月1日に社団法人、平成23年4月に公益社団法人となり、現在に至る。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	27,005	37.3
市町村	25	15,879	21.9
その他	11,340	29,514	40.8
計	11,366	72,398	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 青少年健全育成に関わる各種広報啓発活動
- 2 青少年育成運動推進組織への支援活動
- 3 青少年健全育成に関わる大会、研修会開催
- 4 青少年の非行防止と社会環境浄化

②事業実績

(人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
会員数の推移	814	768	764

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度は、県事業である「秋田県青少年健全育成大会」と法人事業である「少年の主張秋田県大会」を同日開催したほか、国策定の「子ども・若者ビジョン」や県策定の「あきた子ども・若者プラン」の周知を図る研修会等を開催した。平成24年度は引き続き県と協働事業を行うほか、青少年健全育成のための各種啓発セミナーや青少年育成運動指導者研修会等を開催する。

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤		
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	18	2
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
計	18	2
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

②職員数 (H24.4.1現在) (人)

正職員	1	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		55歳	27年
内、県職員			
臨時・嘱託	1		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	2		千円
内、県関係者			

【財務】

①損益状況 (23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	8,070
受託事業収入	
補助金収入	1,200
自主事業収入	170
運用益収入	773
その他(会費収入を含む)	5,927
経常支出 B	8,874
人件費	5,801
その他	3,073
経常損益 C=A-B	△ 804
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	△ 804

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況 (23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	915	1.2
固定資産	77,408	98.8
資産計	78,323	100.0
流動負債	185	0.2
短期借入金		
固定負債	5,011	6.4
長期借入金		
負債計	5,196	6.6
資本金	72,398	92.5
剰余金	729	0.9
正味財産計	73,127	93.4
負債・正味財産計	78,323	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	5,011	5,011	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,161	1,000	800	公益社団法人青少年育成秋田県民会議事業費補助
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 発展 性	自己資本比率	%	95.17	94.52	93.37	△ 0.65	△ 1.15
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,718.44	1,179.58	494.59	△ 538.86	△ 684.99
	経常収入額	千円	5,025	8,796	8,070	3,771	△ 726
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	2,310	1,533	729	△ 777	△ 804
	総資本利益率	%	△ 5.08	△ 0.91	△ 1.03	4.17	△ 0.12
	職員1人当たり経常収入	千円	2,513	4,398	4,035	1,885	△ 363
	人件費比率	%	119.60	69.49	71.88	△ 50.11	2.39

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	会費収入額（千円）	目標	3,655	2,442	2,642	2,404
		実績	2,316	2,285	2,155	
		目標				
		実績				
事業成果指標	会員数（人）	目標	1,150	1,150	893	833
		実績	814	768	764	
	アドバイザー認定者数（人）	目標	47	47	47	47
		実績	42	42	42	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

人件費や旅費等の経費縮減に取り組んだほか、一部事業の見直しにより、経常支出を前年度比約10%削減している。しかし、法人運営の基本となっている会員数については、厳しい経済状況や会員の高齢化等により、ほぼ前年度並みに留まるなど、依然として財務状況は厳しい状態が続いており、基金の取り崩しにより、事業を維持している状態にある。引き続き自主財源確保のため、学校関係者への加入を呼びかけるなど、会員の維持・拡大に努めるほか、正職員が退職となる平成28年度に向けて、事業執行体制の抜本的な見直しを行っていく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・前年度に引き続き、青少年育成基金3,700千円を取崩したが、それでも経常収入は、経常支出を下回り、当年度も804千円の経常損失で終了した。 ・公益社団法人移行と同時に、青少年育成基金を基本財産から特定資産へ振替えた。 ・会員数も増加とはならず、引き下げた目標893名を下回っている。 ＜早期の改善が望まれる事項＞ ・次年度も青少年育成基金を4,700千円振替え、事業費を賄う予定であるが、その他の収入増加が困難であるとすれば、一定水準の事業活動を維持するため、中長期的観点からの収支管理が肝要である。	

代表者名	鷺谷 一四	所管部課名	生活環境部生活衛生課
所在地	秋田市千秋矢留町1-19	設立年月日	昭和55年4月17日

【沿革及び県の出捐理由】

生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者及び利用者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として、昭和55年4月17日に環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律に基づき設立、現在に至る。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	1,500	28.2
秋田市	1	700	13.2
その他	15	3,110	58.6
計	17	5,310	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 各種経営相談、経営指導
- 2 日本政策金融公庫融資の指導
- 3 標準営業約款の登録推進

②事業実績

(件)

事業名等	21年度	22年度	23年度
経営相談指導	937	1,012	339
融資相談指導	268	310	115
営業約款登録	29	237	359

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度の各種事業や相談・指導・融資推薦事務は、概ね順調に推進できた。しかし、融資を含む経営相談件数が、前年の約1/3程度に落ち込んでおり、長引く不況や厳しい雇用情勢等から、当分はこの傾向が続くものと思われる。24年度は各種相談に対して真摯に取り組み、適宜・適切な指導に努めるとともに、営業約款登録の促進やクリーニング師研修の受講率の向上に取り組んでいきたい。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		6		2
内、県退職者				
内、県職員				
計		7		2
内、県関係者		1		

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	3	正職員	正職員
内、県退職者	2	平均年齢	平均勤続年数
出向職員		59.5歳	7.8年
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者		正職員平均年収	
計	3	2,396千円	
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	18,027	
受託事業収入	2,207	
補助金収入	14,968	
自主事業収入	350	
運用益収入	1	
その他	501	
経常支出 B	17,835	
人件費	12,093	
その他	5,742	
経常損益 C=A-B	192	
経常外収入		
経常外支出	63	
諸税		
当期損益	129	

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	5,032		48.4		
固定資産	5,370		51.6		
資産計	10,402		100.0		
流動負債	393		3.8		
短期借入金					
固定負債					
長期借入金					
負債計	393		3.8		
基本金	5,310		51.0		
剰余金	4,699		45.2		
正味財産計	10,009		96.2		
負債・正味財産計	10,402		100.0		

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	3,235	左に同じ	100.0%

※申退共加入(月1万円)

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	14,928	14,988	14,968	生活衛生関係営業者に対する各種経営相談指導等事業
委託費	103	103	103	日本政策金融公庫融資に係る推せん事務委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 展全 性性	自己資本比率	%	98.35	98.35	96.22	0.00	△ 2.13
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,637.65	2,757.23	1,280.41	119.58	△ 1,476.82
	経常収入額	千円	19,756	19,520	18,027	△ 236	△ 1,493
効率 率性	剰余金（△欠損金）	千円	4,329	4,570	4,699	241	129
	総資本利益率	%	7.57	2.41	1.85	△ 5.16	△ 0.56
	職員1人当たり経常収入	千円	4,939	4,880	4,507	△ 59	△ 373
	人件費比率	%	60.98	62.03	67.08	1.05	5.05

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	自主財源の確保（千円）	目標	2, 000	1, 000	500	500
		実績	766	511	500	
	管理費率（％）	目標	18	18	18	18
		実績	22	21	20	
事業成果指標	クリーニング師研修の受講率（％）	目標	55	55	55	55
		実績	36	28	35	
	窓口相談件数（件）	目標	1, 320	1, 100	1, 100	430
		実績	981	1, 121	339	
顧客満足度指数		目標	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
		実績	88. 1	91. 4	91. 6	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経常収入は、全国センター受託事業収入、理容師美容師試験センターからの業務協力収入及び組合負担金の減少等により約150万円の減少となったが、経常支出は、管理費等で節減に努めたことにより、当期収支差額は僅かではあるがプラスとなっており、厳しい経営状況ではあるが財政の健全性は確保されている。

今年度は、国の事業仕分けによる補助金の交付が大幅に遅れると予想されており、事業の推進に当たっては一層厳しい財政状況ではあるが、職員が一丸となって経費の節減を図るとともに、事業の着実な推進と各種相談・指導に努め、当センターの存在価値を高めていきたい。

また、標準営業約款は、意義とメリットの周知を図ることにより登録を促進するとともに、クリーニング師研修は、県及び同業組合との連携を深めることにより受講率の向上に努めていきたい。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

評価の低い項目は、融資に係るPRとなっており、引き続き、日本政策金融公庫と連携しながら、研修会や連絡協議会の場を活用するなど、融資制度のきめ細かい周知に努めていきたい。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・ 補助金収入の減少により、経常収入が減少したものの、事業費も減少したため、経常利益を維持したが、依然として経常赤字のリスクが高い状態にある。 ・ 平成24年度は、経常収入の漸減及び経常支出の増加により、経常赤字となる予算のため、経常支出の予算管理を適切に行い、経常赤字を少額にとどめる取組が求められる。	

代表者名	三浦庄助	所管部課	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市土崎港北二丁目17番70号	設立年月	昭和44年5月27日

【沿革、及び県の出資理由】

・昭和44年、財団法人秋田県草地開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。
 ・平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県家畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。
 ・平成19年4月1日、(社)秋田県肉用牛価格安定基金協会を統合。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	521,250	62.4%
市町村	25	203,600	24.4%
その他(民間)	13	110,340	13.2%
計	39	835,190	100%

【事業】

①主たる業務

農地保有合理化事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、草地林地一体的利用総合整備事業、比内地鶏素雞供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営改善促進事業、肉用子牛生産者補給金制度、大豆・麦原種等生産業務

②事業実績

事業名等	21年度	22年度	23年度
農地買入	143㌥	116㌥	92㌥
草地造成整備等	50.2㌥	15.7㌥	42.2㌥
原種生産	67トン	53トン	74トン

③23年度事業概要、及び24年度事業計画・目標

平成23年度も上記事業を中心に各種事業を継続実施した。畜産公共事業については、肉用牛価格の低迷による事業規模の縮小や、震災の影響による次年度への繰越しが発生したため、計画を変更し事業実施した。農地売買・賃貸借事業は昨年度に引き続き低調であったが、相談員を活用した農地流動化相談・情報提供等により事業の普及・啓発を行いながら、意欲ある農業者の規模拡大を支援した。平成24年度も引き続き運営コストの節減等を図るとともに、新公益法人への移行申請を行うなど、新しい時代に対応した効率的運営に努めながら、担い手の確保・育成や畜産の振興など県の施策目標を達成するための各種事業を実施することとする。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	16	3
内、県退職者	1	
内、県職員	2	1
計	17	3
内、県関係者	4	1

③職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	17	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	4	48.3歳	22.6年
内、県職員	4		
臨時・嘱託	48		
内、県退職者	15	正職員平均年収	
計	69	6,209千円	
内、県関係者	19		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	67歳
平均役員報酬額	3,489千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	3,166,757
受託事業収入	142,737
補助金収入	832,165
自主事業収入	1,483,050
運用益収入	8,795
その他	700,010
経常支出 B	3,161,402
人件費	261,504
その他	2,899,898
経常損益 C=A-B	5,355
経常外収入(指定正味財産含む)	109,731
経常外支出(指定正味財産含む)	96,723
諸税	
当期損益	18,363

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
1,126,322	

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,901,004	70.4
固定資産	1,639,283	29.6
資産計	5,540,287	100.0
流動負債	713,690	12.9
短期借入金	180,000	3.2
固定負債	3,975,907	71.8
長期借入金	2,842,110	51.3
負債計	4,689,597	84.6
資本金	835,190	15.1
剰余金	15,500	0.3
正味財産計	850,690	15.4
負債・正味財産計	5,540,287	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	174,585	174,585	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	224,591	336,371	581,399	農地保有合理化事業利子補給ほか
委託費	125,597	118,529	126,747	県有供卵牛飼養管理受託、主要農産物原種生産受託ほか
貸付残高	1,706,898	1,703,216	1,699,256	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 性	自己資本比率	%	21.08	15.26	15.35	△ 5.82	0.09
	借入金依存率	%	48.98	56.32	54.55	7.34	△ 1.77
	流動比率	%	815.25	805.63	546.60	△ 9.62	△ 259.03
	経常収入額	千円	3,231,666	2,772,319	3,166,757	△ 459,347	394,438
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 10,480	△ 2,863	15,500	7,617	18,363
	総資本利益率	%	△ 0.15	0.16	0.10	0.31	△ 0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	46,167	40,769	45,895	△ 5,398	5,126
	人件費比率	%	8.47	9.40	8.26	0.93	△ 1.14

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	自己資本（千円）	目標	1, 153, 544	1, 158, 544	855, 544	860, 544
		実績	1, 132, 710	832, 327	850, 690	
	長期未収金の残高（千円）	目標	162, 709	150, 709	146, 207	141, 242
		実績	171, 277	159, 427	157, 375	
事業成果指標	農地利用集積面積（h a）	目標	525	525	537	463
		実績	357	273	226	
	認証・経営診断等 実施数（件）	目標	1, 700	1, 700	1, 505	1, 455
		実績	1, 683	1, 639	1, 451	
顧客満足度指数		目標	80. 0	80. 0	80. 0	80. 0
		実績	75. 6	80. 9	75. 1	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度は経常損益で5百万円の黒字となり、累積欠損金は解消された。当期損益としては、補助事業により施設・機械の整備を行ったことから正味財産の増額となり、18百万円の自己資本（正味財産）増となったが、今後は収益維持のための安定した事業の確保が課題である。長期未収金については、新たな長期化に留意しながら回収に努めているものの、家畜導入事業分については回収率が低下していることから、引き続き専門家の力を借りながら、整理・回収に努めることとする。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

比内地鶏素揚げ供給事業については、「秋田比内地鶏ブランド認証基準」を遵守した生産管理を徹底し、品質管理と効率的な生産に努め、農家の要望に応える。農地保有合理化事業については、これまでの農地流動化手法に加え、各地域の農地利用集積円滑化団体との連携・役割分担等により合理化事業の効果的な推進を図り、担い手への農地集積を推進する。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・当年度の経常収支は前年度よりも3百万円減少したが、2期連続の黒字となり、県等からの出捐金を除く正味財産残高がプラスの15百万円となった。 ・安定的な事業量の確保による経常黒字の維持に加えて、長期滞留農用地の解消策の構築等により、更なる財務体質の改善が望まれる。	

代表者名	山本 健蔵	所管部課名	農林水産部農業経済課
所在地	秋田市山王3-8-15	設立年月日	昭和28年6月16日

【沿革及び県の出捐理由】

中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の漁業経営に必要な資金の融資を円滑にするため、系統金融機関が行う中小漁業者への貸付に対して債務保証を行うことを目的に昭和28年設立され目的達成支援のため出資。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	153,150	44.0
市町村	7	42,450	12.2
その他	61	152,400	43.8
計	69	348,000	100.0

【事業】

①主たる業務

信用補完業務

中小漁業者が系統金融機関から資金を借入する際の債務保証をすることを通じて中小漁業者の発展に寄与する。

②事業実績

(百万円、件)

事業名等	21年度	22年度	23年度
保証残高	816	835	751
保証件数	132	147	141

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度保証業務 新規 5件 29,800千円 求償権回収880千円
24年度保証業務 新規42件 210,000千円 求償権回収794千円

【組織】

①役員数 (H24. 7. 1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		8		3
内、県退職者				
内、県職員		1		
計		9		3
内、県関係者		1		

役員報酬支給対象者数	8人
役員報酬支給対象者平均年齢	67歳
平均役員報酬額	645千円/年

②職員数 (H24. 4. 1現在) (人)

正職員	1	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		54歳	36年
内、県職員			
臨時・嘱託	1		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	2		千円
内、県関係者			

【財務】

①損益状況 (23年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	32,573	
受託事業収入		
補助金収入		
自主事業収入	18,555	
運用益収入	13,737	
その他	281	
経常支出 B	35,421	
人件費	17,634	
その他	17,787	
経常損益 C=A-B	△ 2,848	
経常外収入	8,511	
経常外支出	5,003	
諸税		
当期損益	660	

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況 (23年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	817,982		50.5		
固定資産	801,372		49.5		
資産計	1,619,354		100.0		
流動負債	980,384		60.5		
短期借入金	213,300		13.2		
固定負債	160,858		9.9		
長期借入金	94,700		5.8		
負債計	1,141,241		70.5		
基本金	348,000		21.5		
剰余金	130,113		8.0		
正味財産計	478,113		29.5		
負債・正味財産計	1,619,354		100.0		

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	25,704	25,704	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	28.36	27.76	29.52	△ 0.60	1.76
	借入金依存率	%	17.82	18.49	19.02	0.67	0.53
	流動比率	%	92.70	89.66	83.43	△ 3.04	△ 6.23
	経常収入額	千円	69,178	21,643	32,573	△ 47,535	10,930
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	133,714	129,453	130,113	△ 4,261	660
	総資本利益率	%	△ 0.51	△ 0.31	△ 0.18	0.20	0.13
	職員1人当たり経常収入	千円	34,589	10,822	16,287	△ 23,767	5,465
	人件費比率	%	25.38	80.83	54.14	55.45	△ 26.69

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	自己資本比率（％）	目標	21. 00	20. 00	20. 00	20. 00
		実績	28. 36	27. 76	29. 52	
	事業管理費（千円）	目標	21, 890	22, 000	22, 000	21, 000
		実績	22, 763	21, 846	22, 404	
事業成果指標	債務保証額（千円）	目標	785, 000	780, 000	780, 000	780, 000
		実績	816, 020	835, 520	750, 645	
	求償権回収額（千円）	目標	2, 480	1, 000	1, 000	800
		実績	2, 548	1, 060	880	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

本県漁業においては、冬場の天候不順が続き出漁日数不足やハタハタの水揚げ減少等により依然として厳しい状況が続いており、漁家経営の継続及び経営の維持安定への支援が急務となっている。

協会では、県内漁業者の経営の維持安定を図るため、保証業務を推進しているが、平成21～22年度に実施した「漁業緊急保証対策」の反動もあり、平成23年度の新規保証は5件、29,800千円と大幅な減少となった。

経営収支については、緊急保証対策の保証により保証料収入の増加が図られ、基金運用についても利回りの高い商品への切り換え等により運用収入の増加が図られ、また、事業管理費の削減に努めた結果、最終的に約660千円の当期利益を計上した。

今後も協会の財務基盤の強化と事業規模の拡大を図るため、国の「基金協会組織強化対策事業」に参画し、合併等による組織再編について検討していく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・保証件数は少なかったものの、保証料収入の増加及び財務収益の増加により、経常収入が増加したため、経常収支は2百万円改善し、2百万円の赤字となった。 ・投資有価証券売却損益が前年度よりも2百万円改善し、当期利益が660千円の黒字で終了した。保証債務の弁済能力比率は一般資金の償還事故率が倍増し、下落したが、国の健全性基準値の200%を大きく上回っている。 <早期の改善が望まれる事項> ・保証債務の弁済能力を充実させるため、代位弁済の低減並びに求償権の回収に努めることが求められる。	

代表者名	阿部 和雄	所管部課名	農林水産部農業経済課
所在地	秋田市八橋南2丁目10番16号	設立年月日	昭和40年10月9日

【沿革及び県の出資理由】

生鮮野菜の市場価格は、気象・需給動向等により価格の変動が大きいため、産地の育成及び安定供給への支援策として、県・県連合会及び産地農協を会員とした組織の設立の下、会員の出資金の運用益を財源とした価格補償制度を創設し、価格低落時の損失補てんをすることにより再生産を確保し、産地基盤の確立と併せて消費者への安定供給を目的とする。

なお、昭和52年度より交付準備金制度に移行している。

【出資者】(24年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	240,000	50.4
市町村	25	43,400	9.1
その他	26	192,500	40.4
計	52	475,900	100.0

【事業】

①主たる業務

県内で生産される野菜及び花きの生産者が農協・JA全農を通じて出荷した園芸作物の市場価格が著しく低落した場合に予め積立した交付準備金(生産者・農協・市町村・全農・秋田県・国がそれぞれの負担割合で拠出)を財源として補給金を交付する業務及び県内の果樹産地の構造改革を推進するための改植等に対する補助金を交付する業務

②事業実績

(百万円)

事業名等	21年度	22年度	23年度
園芸作物事業	32	23	39
特定野菜事業	56	64	49
果実経営支援事業(改植等)	0.2	37	88

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度にあつては、豪雪に伴う雪消えの遅れ、春先の低温と干ばつ、豪雨等の影響により、生育不良が目立ち果菜類を中心に収穫量が少なく総体的に出荷量が減少し価格は概ね順調に推移したことから、補給金交付額は88,051千円(前年比102%)の交付となった。

果樹における改植等の事業にあつては、90,319千円(前年比276%)の事業補助金を交付した。

平成24年度にあつては、引き続き事務費負担金の徴収を行い事業の円滑な運営に努めるとともに、新業務対象年間移行に係る基準額の見直しを実施し、園芸作物等の価格安定と生産農家の経営安定、更には、消費者に対し安全で安心な園芸作物の供給を行うため、関係機関と緊密な連携により事業の推進に努める。又、果樹産地における改植事業等の実施により産地の構造改革を早急に進め、将来に希望の持てる果樹産地の育成に努める。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		10		3
内、県退職者				
内、県職員		2		1
計		10		3
内、県関係者		2		1

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	2	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員(全農より)	1	52.5歳	26年
内、県職員			
臨時・嘱託		正職員平均年収	
内、県退職者		6,268千円	
計	3		
内、県関係者			

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	268,860	
受託事業収入	2,500	
補助金収入	232,608	
運用益収入	12,912	
その他	20,840	
経常支出 B	264,072	
人件費	23,631	
価格差補給交付金等	232,608	
その他	7,833	
経常損益 C=A-B	4,788	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	4,788	

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

②財務状況（2020年度末）		金 額	構 成 比
流動資産		16,445	1.2
固定資産		1,372,890	98.8
資産計		1,389,335	100.0
流動負債		616	0.0
短期借入金			
固定負債		487,101	35.1
長期借入金			
負債計		487,717	35.1
資本金（寄付金）		19,200	1.4
剰余金（交付準備金等）		882,418	63.5
正味財産計		901,618	64.9
負債・正味財産計		1,389,335	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	30,401	30,401	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	69,014	46,612	49,569	交付準備金造成分(当該年度補助金として受領した額)
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	98.16	98.03	64.90	△ 0.13	△ 33.13
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	4,569.34	4,233.24	2,669.64	△ 336.10	△ 1,563.60
	経常収入額	千円	152,138	209,931	268,860	57,793	58,929
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	850,499	876,300	882,418	25,801	6,118
	総資本利益率	%	0.44	△ 0.00	0.34	△ 0.44	0.34
	職員1人当たり経常収入	千円	38,035	52,483	89,620	14,448	37,137
	人件費比率	%	14.61	11.02	8.79	△ 3.59	△ 2.23

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	受益者負担金 (円) (16年度より徴収)	目標	14, 800, 000	15, 958, 000	17, 000, 000	16, 200, 000
		実績	15, 555, 442	16, 005, 040	16, 720, 446	
	一般正味財産・寄付金合計額(千円) (20年度までは「正味財産額」)	目標	82, 774	87, 000	87, 895	87, 000
		実績	87, 952	87, 895	92, 683	
事業成果指標	職員教育の実施(回数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
	補給金の早期交付(月数)	目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

- 平成23年度の事務費負担金徴収額は16,720千円(前年比104%)となった。この要因としては、園芸作物事業並びに特定野菜事業において、作付面積拡大等における交付予約数量が増加したためである。
また、収支に関しては288千円の収支差額となり、平成25年度実施予定の事業関係システム更新に伴う一部費用見合いのシステム開発引当資産(4,500千円)を造成し、年度末における純資産の額92,683千円(前年比105%)を確保するなど経営目標は達成した。
このことは、経営努力の成果であり、今後も事務費負担金徴収を確実に実行するとともに収支の均衡を図りたい。
- 新公益法人制度改革に伴う移行申請については、行政庁等の指導を得ながら今年度の申請に向け、定款の変更案の作成等の事務手続きを実施するとともに、適切かつ迅速に準備を進めたいと考えている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・雪害による樹木被害が大きく、果樹の改植等事業の補助金が増加したことにより、事業規模が拡大したが、経常支出が前々年度並みとなったため、経常収支は黒字となった。 ・財政健全化対策のため、徴収を開始した事務費負担金は、管理収入全体と管理費の収支バランスを見ながら、その水準の見直しを検討することが望ましい。	

代表者名	藤井 英雄	所管部課名	農林水産部水産漁港課
所在地	男鹿市船川港台島字鵜ノ崎16	設立年月日	平成4年10月16日

【沿革及び県の出捐理由】

栽培漁業の推進に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大及び漁業経営の安定を図り、もって漁業の振興に寄与することを目的に、県等の出捐で平成4年10月に設立した。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	250,000	49.9
市町村	8	75,000	15.0
その他	5	176,500	35.1
計	14	501,500	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・ アワビ、クルマエビ、ヒラメ種苗の生産及び供給(有償)
- ・ マダイ、ヒラメの中間育成・放流(無償)
- ・ ガザミ種苗の斡旋事業

②事業実績

(千尾・千個)

事業名等	21年度	22年度	23年度
アワビ	787	720	725
マダイ(放流)	828	623	632
ヒラメ(放流)	323	312	223

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

- ・ 23年度事業：アワビ種苗を除いては、県の第六次栽培漁業基本計画の生産目標数以上の実績を上げた。アワビ種苗は、配布数の約62%を自前生産したが、残りを県外からの移入により需要に応えた。
- ・ 24年度事業：アワビ種苗を除いては、引き続き基本計画の生産目標を達成するとともにすべての需要に応える。アワビ種苗は、配布数のうち自前の生産率を80%程度まで向上させながらすべての需要に応え、引き続き本県の栽培漁業の推進に寄与する。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		10		3
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		10		3
内、県関係者		2		

②職員数(H24.4.1時点)(人)

正職員	3	正職員	正職員
内、県退職者	1	平均年齢	平均勤続年数
出向職員		50.3歳	12年
内、県職員			
臨時・嘱託	9	正職員平均年収	
内、県退職者		5,134千円	
計	12		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	73,776
受託事業収入	14,804
補助金収入	5,167
自主事業収入	45,289
運用益収入	4,181
その他	4,335
経常支出 B	85,252
人件費	43,336
その他	41,916
経常損益 C=A-B	△ 11,476
経常外収入	8,951
経常外支出	
諸税	
当期損益	△ 2,525

	(千円)
県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	83,143	13.9
固定資産	515,977	86.1
資産計	599,120	100.0
流動負債	2,546	0.4
短期借入金		
固定負債	11,720	2.0
長期借入金		
負債計	14,266	2.4
基本金	501,500	83.7
剰余金	83,354	13.9
正味財産計	584,854	97.6
負債・正味財産計	599,120	100.0

	(千円、%)
退職給与引当状況	要支給額 引当額 引当率
	11,720 11,720 100.0%

【県の財政支出】

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	3,913	3,913	3,130	栽培漁業推進事業補助金
委託費	5,888	8,985	14,504	種苗飼育等業務委託費、栽培漁業推進員設置業務委託費ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	98.20	98.00	97.62	△ 0.20	△ 0.38
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	5,465.68	8,939.34	3,265.63	3,473.66	△ 5,673.71
	経常収入額	千円	74,632	73,952	73,776	△ 680	△ 176
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	92,527	85,879	83,354	△ 6,648	△ 2,525
	総資本利益率	%	△ 1.45	△ 1.11	△ 1.92	0.34	△ 0.81
	職員1人当たり経常収入	千円	6,219	5,689	6,148	△ 530	459
	人件費比率	%	48.17	52.15	58.74	3.98	6.59

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	県委託費（千円）	目標	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000
		実績	5, 888	8, 985	14, 504	
	総支出経費（千円）	目標	73, 000	73, 000	73, 000	73, 000
		実績	83, 078	80, 002	84, 570	
事業成果指標	種苗（アワビ）の提供（千個）	目標	600	600	600	600
		実績	787	720	725	
	種苗（クルマエビ）の提供（千尾）	目標	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000
		実績	5, 979	5, 558	5, 536	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当法人は、期末に83,354千円の剰余金を有するものの、3期連続しての単年度赤字決算となった。課題は、①アワビ種苗生産サイクルの回復、②ヒラメ、マダイの放流効果実証事業のあり方である。

①については、21年の大量へい死等の各種事態発生を受けて、様々な対策を講じてきているものの、23年度の飼育海水温度の異常な低下・上昇を原因とする成長停止・へい死により、生産サイクルの回復目標を25年度に先延ばしする必要性が生じた。また、②については、23年1月に各出捐者代表者と意見交換を行ったが、課題解決策が漁業者の収入減少に直結するため、現時点では対応は無理との意見でほぼ一致した。

課題を有する事業以外の事業は、順調に目標を達成し続けており、今後とも更に技術の研鑽に努めて良質な種苗を低コストで生産し、引き続き、当法人の設立目的である栽培漁業の推進に寄与する。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・クルマエビ種苗及びヒラメ（養殖用）種苗の売上減少により、種苗売却収入が減少した。 ・県の緊急雇用関連事業の受託により、受託事業は増加した。 ・前年度に引き続き、アワビ種苗を県外から購入したため、種苗購入費が高水準となった。 ・経常収支の赤字額は11百万円となり、3期連続の経常赤字となった。 <早期の改善が望まれる事項> ・アワビ種苗の安定的な生産実現へ向け、飼育施設の整備等、収支改善へ向けた様々な対策が必要である。	

代表者名	網 幸 太	所 管 部 課 名	農林水産部林業木材産業課
所 在 地	能代市字海詠坂11番地の1	設 立 年 月 日	平成4年9月17日

【沿革及び県の出捐理由】

木材高度加工研究所の研究成果を、木材業界へ円滑に移転するための機関として、秋田県、能代市、秋田県木材産業協同組合連合会等の出捐により平成4年9月17日設立。平成7年4月研究所設置時に、研究所内に併設。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	50.0
市町村	1	151,000	25.2
その他	230	149,000	24.8
計	232	600,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 情報提供事業
2. 技術研修事業
3. 技術指導・移転事業
4. 各種性能試験

②事業実績

(件)

事業名等	21年度	22年度	23年度
技術相談件数	125	99	109
コンタクト巡回指導	4	5	4
各種性能試験	105	116	62

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

◎平成23年度事業概要 ○情報提供事業：情報誌発行3回、講演会開催等2回○技術研修事業：研修会開催2回○技術移転指導事業：技術相談109件、現地指導4社、企業訪問104回○依頼試験等事業：依頼試験62件○木を学ぶ建築講座開設事業6回
◎平成24年度事業計画 ○木材高度加工研究所の研究成果等の情報提供○企業の技術開発活動の支援○木材関連製品の性能表示等のための依頼試験対応

【組織】

①役員数 (H24. 7. 1現在)

(人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員	1	
非常勤	15	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	16	2
内、県関係者	2	

②職員数 (H24. 4. 1現在) (人)

正職員		正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	3	歳	年
内、県職員	2		
臨時・嘱託	3		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	6	千円	
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	23,298
受託事業収入	6,327
補助金収入	2,541
自主事業収入	3,457
運用益収入	10,069
その他	904
経常支出 B	30,698
人件費	15,314
その他	15,384
経常損益 C=A-B	△ 7,400
経常外収入	
経常外支出	
諸税	82
当期損益	△ 7,482

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	10,255	1.7
固定資産	600,144	98.3
資産計	610,399	100.0
流動負債	2,417	0.4
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	2,417	0.4
基本金	600,000	98.3
剰余金	7,982	1.3
正味財産計	607,982	99.6
負債・正味財産計	610,399	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	946	946	650	木材産業体質強化推進指導事業
委託費	2,874	2,416	2,799	木を学ぶ建築講座開設事業、乾燥技術力向上支援事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	99.47	99.64	99.60	0.17	△ 0.04
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	689.59	782.15	424.29	92.56	△ 357.86
	経常収入額	千円	67,787	26,873	23,298	△ 40,914	△ 3,575
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	19,571	15,465	7,982	△ 4,106	△ 7,483
	総資本利益率	%	0.17	△ 0.65	△ 1.21	△ 0.82	△ 0.56
	職員1人当たり経常収入	千円	13,557	5,375	3,883	△ 8,182	△ 1,492
	人件費比率	%	15.40	53.96	65.73	38.56	11.77

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	事業収入（千円）	目標	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000
		実績	9, 348	10, 461	3, 457	
	管理費率（％）	目標	10	10	10	50
		実績	19	52	57	
事業成果指標	企業訪問・指導件数（件）	目標	120	120	120	120
		実績	125	110	108	
	依頼試験件数（件）	目標	90	90	90	90
		実績	105	116	62	
顧客満足度指数		目標	85	85	85	85
		実績	83	88	84	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度決算は△7,482千円で、2期連続の赤字となり、また前期よりも赤字額が大きくなった。
 赤字が増えた原因としては、収入の柱となっている依頼試験事業収入が前期よりも大幅減となったことであるが、依頼試験の減少は業界の景気低迷の影響等が考えられるので、直接的な対策は難しい。
 また、管理費も前期より増えているが、年度途中にスタッフ1名を新たに雇用したことが要因となっている。しかし、スタッフの増員は依頼試験対応を万全とするために必要な措置であるため、いかにして管理費の縮減を図るかが課題となる。
 <顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>
 顧客満足度調査については、内訳を見ると、依頼試験の利用料金のみ極端に点数が悪くなっているが、他の機関よりは料金設定が安いことをPRして、満足度の向上を図りたい。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
- 依頼試験事業の件数減少により、同事業収支が2百万円悪化したことに加えて、試験スタッフ1名増員による人件費増加に伴い、当年度は経常損失7百万円となった。 - 一般正味財産期末残高が7百万円まで減少し、このまま経常損失が継続すると、一般正味財産がマイナスとなり、基本財産の取崩を迫られる事態も想定される。 <早期の改善が望まれる事項> - 年間収支が赤字である事業については、事業の在り方を見直し、法人全体の収支構造を再構築する必要がある。	

代表者名	藤井 英雄	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
所在地	秋田市川元山下町8番28号	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県内の未利用原野や低質広葉樹林等において、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に、県100%出捐(1千万円)で、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社を設立。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林の経営及び施業の受託
3. 森林・林業に関する普及啓蒙
4. 林業の経営・技術の指導

②事業実績

(百万円、ha)

事業名等	21年度	22年度	23年度
分収林整備費	531	616	700
保育面積	1,262	1,029	1,346
収穫面積	802	1,008	1,129

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度事業概要：間伐を主体とする森林整備を2,475ha実施。また、経営改善の取組として分収契約期間の延長及び分収割合の変更等を実施し、11.9億円を収支改善。

平成24年度事業計画：公社林は徐々に成熟期を迎えていることから収穫間伐を主体とする森林整備を1,969ha計画。また、経営改善の取り組みとして分収契約期間の延長や分収割合の変更のほか生産コストの削減等を継続して実施。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員	1	
非常勤	9	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	10	2
内、県関係者	3	

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	10	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		55歳	30年
内、県職員			
臨時・嘱託	6		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	16	7,100千円	
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額	1,488千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	898,188
受託事業収入	58,939
補助金収入	461,781
自主事業収入	282,823
運用益収入	6
その他	94,639
経常支出 B	1,050,155
人件費	125,185
その他	924,970
分収林勘定繰入額 C	151,995
経常損益 D=A-(B-C)	28
経常外収入	
経常外支出	28
諸税	
当期損益	0

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
12,169,551	

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	16,563	0.1
固定資産	41,921,213	99.9
分収林勘定残高	41,722,279	99.5
資産計	41,937,776	100.0
流動負債	391,014	0.9
短期借入金	389,125	0.9
固定負債	41,492,126	98.9
長期借入金	34,941,343	83.3
負債計	41,883,140	99.9
基本金	10,000	0.0
剰余金	44,636	0.1
正味財産計	54,636	0.1
負債・正味財産計	41,937,776	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	166,754	166,754	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	321,485	348,794	461,781	森林環境保全整備事業、間伐事業費補助金
委託費	18,064	11,039	38,939	県営林経営計画調査事業ほか
貸付残高	22,085,045	22,631,777	23,160,917	県林業開発基金

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性 発展性	自己資本比率	%	0.13	0.13	0.13	0.00	0.00
	借入金依存率	%	83.85	84.08	84.24	0.23	0.16
	流動比率	%	2.96	6.17	4.24	3.21	△ 1.93
	経常収入額	千円	618,998	744,217	898,188	125,219	153,971
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	44,636	44,636	44,636	0	0
	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	38,687	46,514	56,137	7,827	9,623
	人件費比率	%	11.23	2.58	13.94	△ 8.65	11.36

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標 事業成果指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	31, 438	35, 126	35, 330	35, 509
		実績	34, 903	35, 133	35, 330	
	人件費 (百万円) (注)	目標	105	90	87	80
		実績	102	89	83	
	自主事業収入額 (百万円)	目標	119	175	253	343
		実績	121	226	283	
	間伐事業量 (h a)	目標	1, 752	1, 755	1, 998	1, 818
		実績	1, 721	1, 753	2, 338	
顧客満足度指数		目標	70	70	72	72
		実績	70	70	71	

(注)収支計算書上の人件費(引当金を含まない)を用いているため、経営概要書の人件費とは一致しない

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

○公社が経営する人工林24,000haの森林資源は徐々に成熟期を迎えていることから、森林整備の主体は保育から収穫事業へと移行しつつある。このため、年々、収穫間伐は増加傾向にあるが、未だ35年生以下が7割を占めていることから引き続き適切な保育施策が必要である。また、これらの森林整備に必要な造林補助金以外の資金は、これまで県や日本政策金融公庫からの借入金に依存しており、現在、間伐材の販売収入はあるものの、当面主伐等のまとまった伐採収入が見込めないことから、債務残高は年々増加している。

○平成23年度は、「第8次長期計画」の経営基本方針である契約期間の延長と分収割合変更積極的に取り組み、11.9億円の収支改善を図るとともに、収穫間伐による増収に努めた。また、平成23年度の秋田県林業開発基金からの借入額は5.7億円となった。

○公社経営の方向については、平成20年度から、これまでの経済性に加え環境や公益性も重視した森林づくりに転換を図ることとし、持続的な林業経営を可能にする針広混交林化を取り入れた長伐期施策の導入とともに、施策の効率化や分収割合の変更等の経営改善を職員一丸となって推進している。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

○土地所有者(顧客)から「これまでのスギー辺倒の施策方針から広葉樹を導入し、針広混交林化に移行してほしい」と希望する意見が多かったことから、公社では造林補助金を活用した針広混交林化の導入により、多様な森林づくりを行うことで経営の改善を図っている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・補助金収入の増加に加えて、当年度の収穫間伐面積は増加し、間伐材販売収入の増加率は1.25倍となり、前年度に比べて森林資産勘定振替額は34百万円減少した。 ・債務残高は当年度も増加し、借入金依存度は84%台となっている。 ・分収林契約期間の延長による長伐期化及び分収割合の変更を更に推進し、収支改善を図ることが望まれる。	

代表者名	福井 敬二	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	平成4年7月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し林業従事者の安定的確保を図るとともに若年林業従事者の育成及び確保を促進させ、林業の安定的発展を図るため県等の出捐により設立され、現在に至る。

【出捐者】(24年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	620,000	68.7
市町村	22	175,001	19.4
森林組合	13	35,784	4.0
事業体	74	72,273	8.0
計	110	903,058	100.0

【事業】

①主たる業務

林業労働力確保対策事業
林業就業促進総合対策事業
地域林業雇用改善促進事業
林業就業支援事業

②事業実績

事業名等	21年度	22年度	23年度
林業労働力確保対策	1,068	1,105	1,255
林業就業促進総合対策	47	48	38
地域林業雇用改善	330	314	303
林業就業支援	24	14	25
雇用拡大推進	30	0	0

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度事業概要： 県内において林業労働に従事する者の就労条件の改善や、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成確保に努めた。また新規就労者・新規学卒者の雇用を目的とした、林業就業支援講習等を実施した。

24年度事業計画： 林業従事者の確保・育成・定着を目的とし、林業の知識や技術の習得を目的とした研修や各助成制度の促進に努める。また、事業主への相談指導の強化、新規就労者の確保を目的とした講習会等を実施する。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在) (人)

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	5	2
内、県退職者	1	
内、県職員	1	1
計	6	2
内、県関係者	3	1

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	58歳
平均役員報酬額	30千円/年

②職員数(H24.4.1現在) (人)

正職員	2	正職員	正職員
内、県退職者	1	平均年齢	平均勤続年数
出向職員		52.5歳	8年
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者		正職員平均年収	
計	2	3,867千円	
内、県関係者	1		

【財務】

①損益状況(23年度) (千円)

	金額
経常収入 A	100,633
受託事業収入	10,276
補助金収入	75,436
自主事業収入	0
運用益収入	13,620
その他	1,301
経常支出 B	102,199
人件費	13,886
その他	88,313
経常損益 C=A-B	△1,566
経常外収入	1,034
経常外支出	352
諸税	0
当期損益	△884

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況(23年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	20,154	2.0
固定資産	1,007,255	98.0
資産計	1,027,409	100.0
流動負債	2,318	0.2
短期借入金	0	
固定負債	3,112	0.3
長期借入金	0	
負債計	5,430	0.5
基本金	906,159	88.2
剰余金	115,820	11.3
正味財産計	1,021,979	99.5
負債・正味財産計	1,027,409	100.0

	(千円 %)
退職給与引当状況	
要支給額	3,112
引当額	3,112
引当率	100.0%

【県の財政支出】

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	71,553	76,928	75,436	森林・林業雇用総合対策事業
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	99.68	99.43	99.47	△ 0.25	0.04
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,750.26	733.63	869.46	△ 2,016.63	135.83
	経常収入額	千円	97,243	101,274	100,633	4,031	△ 641
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	122,509	117,737	115,820	△ 4,772	△ 1,917
	総資本利益率	%	△ 0.82	△ 0.24	△ 0.15	0.58	0.09
	職員1人当たり経常収入	千円	32,414	33,758	33,544	1,344	△ 214
	人件費比率	%	13.92	14.05	13.80	0.13	△ 0.25

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	収入に対する管理費の割合	目標	15. 0	10. 0	10. 0	10. 0
		実績	5. 4	3. 3	5. 2	
		目標				
		実績				
事業成果指標	助成対象者の増加（人・事業体数）	目標	1, 018	1, 100	1, 526	1, 597
		実績	1, 068	1, 057	1, 217	
	指導相談業務の充実（数）	目標	192	290	230	220
		実績	286	247	250	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、県からの事業移管に伴う財源として40億円を借入し、その運用益で林業従事者の就労条件の改善や、育成・定着を図る事業を実施してきた。しかし、平成15年度に事業を移管されたまま、全額繰上償還をしたことで、平成16年度からは、財源を県補助金として継続実施している。

国、県の施策により、新規就労者が増大してきているが、依然として林業従事者の高齢化等が進み、木材の安定供給や公益的機能の発揮を図るうえで、危惧される。

今後とも、若年層を中心とした新規の就業から将来基幹となる優秀な林業技能者の育成及び定着までの総合的な支援を行う必要がある。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・ 経常収入は前年度並みであったが、委託費の減少等により経常支出が1百万円減少したため、経常赤字は若干改善し、1百万円となった。 ・ 法人全体の経常収支が赤字であることから、新たな収入源の確保等、担い手育成準備引当資産に代わる事業資金を模索することが求められる。	

代表者名	小林 憲一	所管部課名	産業労働部産業政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日

【沿革及び県の出捐理由】

昭和26年8月 1日	創業
昭和29年6月 15日	特殊法人(協会法)へ移行
昭和38年2月 1日	能代市保証協会と合併
設立及び経営基盤強化のための出捐	

【出捐者】(24年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	6,868,982	45.0
市町村	25	1,212,792	7.9
その他	50	7,196,346	47.1
計	76	15,278,120	100.0

【事業】

①主たる業務

信用補完業務
中小企業が金融機関等から事業資金を借入 する際の債務保証をすることを通じて企業 の発展に寄与する。

②事業実績 (億円)

事業名等	21年度	22年度	23年度
保証承諾額	1,203	1,043	1,107
保証残高	2,657	2,703	2,917
代位弁済	56	48	43

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度実績	億円	前年比	24年度計画	億円	前年比
保証承諾	1,107	106.1%	保証承諾	900	81.3%
保証残高	2,917	107.9%	保証残高	2,870	98.4%
代位弁済	43	89.6%	代位弁済	60	139.5%

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在) (人)

	理事	監事
常勤	4	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
非常勤	11	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	15	3
内、県関係者	3	

②職員数 (H24.4.1現在) (人)

正職員	60	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	44.9歳	23.3年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	9		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	70	6,707千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	5人
役員報酬支給対象者平均年齢	60.0歳
平均役員報酬額	7,420千円/年

【財務】

①損益状況(23年度) (千円)

	金額
経常収入 A	3,284,608
受託事業収入	
補助金収入	3,066
自主事業収入	2,648,902
運用益収入	344,225
その他	288,415
経常支出 B	1,981,870
人件費	592,273
その他	1,389,597
経常損益 C=A-B	1,302,738
経常外収入	5,597,961
経常外支出	5,935,240
制度改革促進基金取崩額	92,852
諸税	
当期損益	1,058,311

県の損失補償額	県の債務保証額
71,297	

②財務状況(23年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	23,807,987	7.4
固定資産	299,034,973	92.6
資産計	322,842,960	100.0
流動負債		
短期借入金		
固定負債	304,917,235	94.4
長期借入金	2,500,000	0.8
負債計	304,917,235	94.4
基本金	10,847,937	3.4
剰余金	7,077,788	2.2
正味財産計	17,925,725	5.6
負債・正味財産計	322,842,960	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	888,110	888,110	100.0%

【県の財政支出】

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	5.38	5.60	5.55	0.22	△ 0.05
	借入金依存率	%	0.85	0.83	0.77	△ 0.02	△ 0.06
	流動比率	%	-	-	-	-	-
	経常収入額	千円	2,930,082	3,133,661	3,284,608	203,579	150,947
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	4,995,972	5,979,038	7,077,788	983,066	1,098,750
	総資本利益率	%	0.36	0.43	0.40	0.07	△ 0.03
	職員1人当たり経常収入	千円	43,089	46,083	47,603	2,994	1,520
	人件費比率	%	20.56	18.91	18.03	△ 1.65	△ 0.88

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	経常利益率（％）	目標	30. 61	36. 03	35. 52	28. 53
		実績	35. 69	41. 60	39. 66	
	職員 1 人当たり保証債務残高（百万円）	目標	4, 189	4, 044	4, 348	4, 100
		実績	3, 907	3, 975	4, 228	
事業成果指標	保証浸透率（％）	目標	31. 5	33. 2	34. 0	36. 4
		実績	32. 4	33. 1	35. 7	
	求償権回収額（百万円）	目標	1, 350	1, 250	1, 000	1, 000
		実績	1, 355	1, 109	1, 117	
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度は、東日本大震災により、直接、間接を問わず被害を受けた県内中小企業に対し、県の融資制度を活用し積極的な保証支援を推進することとした。また、県内中小企業の資金繰りの安定化に寄与するとともに、創業や新事業展開など挑戦する企業への支援や、企業訪問、経営支援など企業との接点の増加による「顔の見える保証協会」への取組み強化に向け、①セーフティネット保証等政策保証の推進と保証利用企業者数の増加による信用補完制度の普及・拡大②企業実態とニーズの的確な把握による効率的な経営支援業務の実施、条件変更による返済緩和への柔軟な対応③保証協会債権回収㈱の活用等による求償権回収の最大化・効率化④業務運営の効率化を重点課題として取り組むと共に、コンプライアンス態勢の一層の充実・強化を図りながら、業務運営に努めた。

保証承諾は計画を下回ったものの前年に比べ64億円増加。保証承諾のうち県の地震復旧資金は497億円の利用があり、物流の混乱、資材の確保難などで事業に支障を来した県内中小企業の下支えを図ることができた。保証残高も地震復旧資金の活発な利用、返済緩和等条件変更の増加、代位弁済の減少などから前年を上回った。回収業務は債権管理体制の強化や代位弁済後の早期回収に努めたこと、また、地道な督促や保証協会債権回収㈱の積極的活用等により年間回収計画を達成した。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
・主に保証承諾の増加により、経常収入が150百万円増加したものの、比例して信用保険料が増加したこと等により経常支出も151百万円増加したことから、経常収支はほぼ前年度並みの水準となり、最終利益も2期連続して増加し、1,058百万円となった。 ・求償権元金・損害金の回収総額は前年度よりも漸増した。	

代表者名	佐々木 誠	所管部課名	産業労働部地域産業振興課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月23日

【沿革及び県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。平成17年4月、県の企業支援センター、マーケティング室、技術移転促進チームの業務を統合し、名称を(財)あきた企業活性化センターに改称。平成18年4月、秋田県知的所有権センターを統合したが、平成23年度からは秋田県知的所有権センターにかえて知財総合支援窓口を設置した。

なお、平成24年4月1日に、公益財団法人に移行している。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30,000	100.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん及び情報収集・提供、経営相談、競争的研究資金事業管理法人業務、知的財産権(特許等)に関する指導・相談等。

②事業実績

(百万円)

事業名等	21年度	22年度	23年度
設備貸与事業	497	391	249
中小企業支援	281	12	362
共同研究開発事業	336	282	292

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度においては、大規模な組織再編を行い、県とセンターの役割分担を明確にしつつ、ワンストップ機能を維持し、県の「ふるさと秋田元気創造プラン」に沿って、県内企業における新たな成長分野や生産性の高い分野への参入、地域資源の活用等を促進した。また、平成22年度までの知的所有権センターにかわるものとして、知財総合支援窓口を設置し、県内企業の特許等の取得などへの支援を行った。

平成24年度においては、大手自動車メーカーのOBをプロジェクトマネージャーに迎え、トヨタ自動車の東北進出等に対応し、県内企業とのマッチングを図るほか、県内企業の海外取引支援など、引き続き、県の「ふるさと秋田元気創造プラン」の実現に向けて産業経済基盤の再構築を図って参りたい。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤			2	
内、県退職者			2	
内、県職員				
非常勤			10	1
内、県退職者				
内、県職員			3	
計			12	1
内、県関係者			5	

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	18	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	9	46.3歳	18.4年
内、県職員	6		
臨時・嘱託	22		
内、県退職者	1	正職員平均年収	
計	49	6,244千円	
内、県関係者	7		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	61.5歳
平均役員報酬額	3,961千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	1,451,654
受託事業収入	374,704
補助金収入	273,544
自主事業収入	650,516
運用益収入	325
その他	152,565
経常支出 B	1,342,846
人件費	301,863
その他	1,040,983
経常損益 C=A-B	108,808
経常外収入	607,098
経常外支出	29,115
諸税	81
当期損益	686,710

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	3,300,626	23.8
固定資産	10,555,347	76.2
資産計	13,855,973	100.0
流動負債	2,243,988	16.2
短期借入金	1,828,000	13.2
固定負債	8,368,528	60.4
長期借入金	7,799,264	56.3
負債計	10,612,516	76.6
基本金	30,434	0.2
剰余金	3,213,023	23.2
正味財産計	3,243,457	23.4
負債・正味財産計	13,855,973	100.0

	(千円、%)
退職給与引当状況	
要支給額	161,813
引当額	161,813
引当率	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	587,763	471,014	257,490	ものづくりパワーアップ事業、自動車関連産業強化支援事業、販路拡大支援事業、企業競争力強化事業、海外取引スタートアップ事業
委託費	43,975	41,120	77,077	重点分野研究開発プロジェクト事業、食品産業未来戦略支援事業、観光ビジネス創出事業
貸付残高	8,025,904	7,980,421	7,797,479	設備貸与事業、設備資金貸付事業、あきた企業応援ファンド事業、あきた農商工応援ファンド事業

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	18.00	18.70	23.41	0.70	4.71
	借入金依存率	%	73.27	74.39	69.48	1.12	△ 4.91
	流動比率	%	117.79	123.46	147.09	5.67	23.63
	経常収入額	千円	1,979,311	1,890,392	1,451,654	△ 88,919	△ 438,738
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	2,548,202	2,526,746	3,213,023	△ 21,456	686,277
	総資本利益率	%	0.18	△ 0.29	0.79	△ 0.47	1.08
	職員1人当たり経常収入	千円	24,138	22,240	25,922	△ 1,898	3,682
	人件費比率	%	17.71	16.57	20.79	△ 1.14	4.22

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	設備貸与額（千円）	目標	850, 000	850, 000	800, 000	640, 000
		実績	496, 780	390, 970	249, 290	
	未収率（％）	目標	360, 000 (11. 1%)	360, 000 (11. 1%)	360, 000 (11. 1%)	230, 000 (12. 2%)
		実績	450, 164 (13. 0%)	238, 181 (10. 4%)	272, 056 (12. 7%)	
事業成果指標	相談件数（件）	目標	5, 200	5, 000	4, 700	4, 700
		実績	4, 790	6, 143	5, 196	
	取引成約率（％）	目標	60/500 (12%)	60/500 (12%)	60/500 (12%)	70/320 (21. 9%)
		実績	47/202 (23. 3%)	54/230 (23. 5%)	62/305 (20. 3%)	
顧客満足度指数		目標	71	80	80	80
		実績	80	76	78	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当期損益は、686,710千円となっているが、主な要因は有価証券の時価評価益によるものである。

経営目標の達成状況では、設備貸与事業の貸与額が前年度に引き続き目標額を下回ったが、前年度からの世界経済の悪化、東日本大震災、円高などにより輸出関連業種の設備投資意欲が更に減退したこと等による。

また、事業成果指標の相談件数が前年度より約1,000件落ちている主な要因は、平成22年度は国からの受託事業で実施していた中小企業応援センター事業が、国直轄で実施されたほか、技術マッチングコーディネーターが県の産業技術センターに移管となったことなどによるものである。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

昨年度に引き続き、フォローアップの充実という要望が多かったことから、支援事業等を実施後の継続的なフォローアップを、関係機関等との連携を十分に図りながらきめ細かく行う。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
- 補助金収入等の減少により経常収入が438百万円減少した。一方、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失等が減少したことにより経常支出も587百万円減少し、108百万円の経常黒字となった。 - 当年度において、基本財産及び特定資産等のうち国債等の債券を満期保有目的から変更し、その他有価証券として時価評価したため、正味財産が539百万円増加している。	

代表者名	関根 浩一	所管部課名	産業労働部資源エネルギー産業課
所在地	小坂町小坂鉾山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。

また、(財)国際資源大学校、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営を行う。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210,000	48.1
市町村	3	120,000	27.5
その他	11	107,000	24.5
計	15	437,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・資源リサイクルに関する研究開発及び支援
- ・資源リサイクルに関する研修
- ・資源リサイクルに関する普及啓発

②事業実績

(人、件)

事業名等	21年度	22年度	23年度
技術指導件数	16	12	52
研修会等開催件数	3	8	4
エコタウン-訪問者数	2,273	1,726	1,564

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

23年度事業概要 金属資源リサイクル等の研究開発及び支援・研修会の開催・事業化支援・情報提供・普及啓蒙、金属鉱業研修技術センター内関係機関との連携、あきたエコタウンセンター見学者受入事業、使用済小型家電リサイクル促進事業、使用済太陽システムのリユース・リサイクルシステムの構築事業

24年度事業計画 金属資源リサイクル等の研究開発及び支援・研修会の開催・事業化支援・情報提供・普及啓蒙、金属鉱業研修技術センター内関係機関との連携、あきたエコタウンセンター見学者受入事業、使用済太陽システムのリユース・リサイクルシステムの構築事業

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		16		2
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		16		2
内、県関係者		2		

②職員数 (H24.4.1現在) (人)

正職員		正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	4	歳	年
内、県職員	3		
臨時・嘱託	4		
内、県退職者		正職員平均年収	
計	8	千円	
内、県関係者	3		

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況 (23年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	37,079	
受託事業収入	5,000	
補助金収入	24,973	
自主事業収入	2	
運用益収入	6,007	
その他	1,097	
経常支出 B	38,855	
人件費	4,025	
その他	34,830	
経常損益 C=A-B	△ 1,776	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	△ 1,776	

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況 (23年度末)

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	50,364		9.9		
固定資産	460,924		90.1		
資産計	511,288		100.0		
流動負債	15,292		3.0		
短期借入金					
固定負債					
長期借入金					
負債計	15,292		3.0		
基本金	437,000		85.5		
剰余金	58,996		11.5		
正味財産計	495,996		97.0		
負債・正味財産計	511,288		100.0		

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共へ加入		100%

※(独)勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部
60千円(月額5千円)

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
負担金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	97.00	99.99	97.01	2.99	△ 2.98
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	317.61	61,361.02	329.35	61,043.41	△ 61,031.67
	経常収入額	千円	60,381	33,371	37,079	△ 27,010	3,708
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	57,975	60,772	58,996	2,797	△ 1,776
	総資本利益率	%	0.61	0.56	△ 0.35	△ 0.05	△ 0.91
	職員1人当たり経常収入	千円	10,064	5,562	6,180	△ 4,502	618
	人件費比率	%	6.08	11.81	10.86	5.73	△ 0.95

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	一般会計事業費率（%）	目標	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績	90.8	87.5	74.9	
		目標				
		実績				
事業成果指標	エコタウンセンター訪問者数（人）	目標	600	600	600	600
		実績	2,273	1,726	1,564	
	技術指導等件数（件）	目標	15	15	15	15
		実績	16	12	52	
	交流会、研究会の開催件数（件）	目標	10	10	10	10
		実績	3	8	4	
	顧客満足度指数	目標	80	80	90	90
		実績	93	90	93	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は主に基本財産の運用益により運営しているが、経済情勢の変化により低金利の影響を受け、より一層の経費の見直しや節減に努めている。

事業については、研究開発及び支援、研修・交流事業を主要事業としているが、研究開発及び支援事業においては、秋田県、企業、大学等の産・学・官の連携を図りながら「金属資源リサイクル研究」を推進した結果、大きな成果が得られ、今後に期待が寄せられている。研修事業では金属鉱業研修技術センター内の関係機関との連携を強化し、JICA等の海外鉱業技術者研修や国内技術者研修等への支援の充実、地域企業への技術普及に努めた。

資源リサイクル普及啓発事業としては、あきたエコタウンセンターで県内外から見学者の受け入れたほか、平成21年度・平成22年度に引き続き、使用済小型家電リサイクル促進事業として、環境省の「使用済小型家電の回収モデル事業」を実施し、資源リサイクル産業の創出に向けた取組を行った。

また、新たに、東北経済産業局の助成を受け、使用済太陽光発電システムのリユース・リサイクルシステムの構築事業を実施した。これらの事業の実施を通じ、資源・環境産業の振興と地域活性化に向け一定の成果を挙げることが出来た。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞
あきたエコタウンセンター案内人の会による見学者の受け入れについてアンケート調査を実施した結果、顧客満足度は93と高く、見学者のほぼ全員が満足する結果となった。今後も引き続き、関係機関と連携するとともに、あきたエコタウンセンター案内人のスキルアップ研修を実施する。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
- 国庫補助金収入が3百万円増加したが、負担金支出等の増加により事業費が4百万円、旅費交通費等の増加により管理費が4百万円増加したため、経常収支は1百万円の赤字となった。 - 法人全体の収支が均衡するよう、自主事業等、補助金収入以外にも収入を確保することが必要と思われる。	

代表者名	富田 耕司	所管部課名	建設部建設政策課
所在地	秋田市上北手百崎字ニタ子沢5番地5	設立年月日	昭和48年4月20日

【沿革及び県の出資理由】

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の円滑な進展を図り県民福祉の増進に寄与することを目的として全額秋田県の出資により昭和48年4月設立。

【出資者】（24年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	100,000	100.0
計	1	100,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・ 公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分
- ・ 国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん

②事業実績

(ha)

事業名等	21年度	22年度	23年度
先行取得事業（取得）		0.1	
"（処分）	2.5	1.1	0.9

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

項目	23年度	24年度
先行取得事業		
あっせん等事業	事業費1,431,611千円、受託費61,386千円	事業費3,058,453千円、受託費123,092千円
合計	事業費1,431,611千円、受託費61,386千円	事業費3,058,453千円、受託費123,092千円

【組織】

①役員数（H24.7.1現在）

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		6		2
内、県退職者				
内、県職員		6		1
計		7		2
内、県関係者		7		1

②職員数（H24.4.1現在）(人)

正職員	15	正職員平均年齢	47.1歳	正職員平均勤続年数	22.9年
内、県退職者					
出向職員					
内、県職員					
臨時・嘱託					
内、県退職者					
計	15	正職員平均年収	5,794千円		
内、県関係者					

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額	3,588千円/年

【財務】

①損益状況（23年度）

(千円)

	金額
経常収入 A	1,137,598
受託事業収入	1,128,924
運用益収入	40
その他	8,634
経常支出 B	531,848
人件費	113,475
用地費・補償費	384,985
その他	33,388
当期処分原価 a	1,066,460
資産勘定繰入額 b	405,005
経常損益 C=A-(B+a-b)	△ 55,705
経常外収入	
経常外支出	577
諸税	
当期損益	△ 56,282

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況（23年度末）

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	334,783	32.2
固定資産	705,840	67.8
資産計	1,040,623	100.0
流動負債	11,970	1.2
短期借入金		
固定負債	293,752	28.2
長期借入金	98,431	9.5
負債計	305,722	29.4
資本金	100,000	9.6
剰余金	634,901	61.0
資本計	734,901	70.6
負債・資本計	1,040,623	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	195,321	195,321	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	86,547	67,636	61,386	あっせん業務委託料 県単河川改良工事米代川（十和田末広）他
貸付残高	387,285	591,696	98,431	土地取得資金 秋田都市計画街路事業川尻広面新屋土崎線用地 他

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	37.79	39.26	70.62	1.47	31.36
	借入金依存率	%	50.06	47.36	9.46	△ 2.70	△ 37.90
	流動比率	%	3,137.14	1,882.85	2,796.85	△ 1,254.29	914.00
	経常収入額	千円	1,237,152	550,397	1,137,598	△ 686,755	587,201
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	769,331	691,183	634,901	△ 78,148	△ 56,282
	総資本利益率	%	△ 2.33	△ 3.87	△ 5.35	△ 1.54	△ 1.48
	職員1人当たり経常収入	千円	68,731	32,376	75,840	△ 36,355	43,464
	人件費比率	%	11.86	26.97	9.97	15.11	△ 17.00

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	運営経費の節減（千円） （平成22年度から人件費を含む）	目標	22, 520	164, 128	131, 580	127, 958
		実績	19, 721	160, 410	123, 854	
		目標				
		実績				
事業成果指標	受託事務量の確保（千円）	目標	－	81, 089	90, 855	123, 092
		実績	－	72, 904	61, 386	
	依頼先への用地取得委託業務 実態調査の総合評価（点）	目標	80	80	80	80
		実績	72	78	79	
顧客満足度指数		目標	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度のあっせん等事業の受託状況は、前年度と比べ箇所数は10箇所増えたが、収入額は繰越事業の増などから11,518千円の減となり、人件費をはじめ運営経費36,556千円を削減したものの、6期連続の損失となった。これらの経営状況の改善を図るため、県の「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画」に基づき平成24年度から28年度までの経営改善計画を策定し、平成28年度の収支均衡に向け、経営改善に取り組んでいく。

また、受託業務量の確保については、地域振興局に公社職員が常駐することにより、受託業務の拡大や県との連携をより緊密にするなどの取り組みを始めている。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・ あっせん等事業の収支が16百万円改善となり、当期の経常損失は前年度よりも22百万円減少したものの、55百万円と6期連続の経常赤字となった。 ・ 長期借入金の返済に伴い、自己資本比率及び借入金依存率は大幅に改善した一方、総資産が半減し、総資本利益率は▲5.35%まで下落した。 <早期の改善が望まれる事項> ・ 極めて困難であるが、あっせん等事業の収支赤字を補填できるだけの、新規収入の確保及び更なる経費削減の達成は、事業収支を少しでも改善するためにも、急務である。	

代表者名	富田 耕司	所管部課名	建設部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革及び県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日（財）秋田県建築住宅センターと名称を変更し現在に至る。

【出捐者】（24年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	33.3
その他	1	20,000	66.7
			0.0
計	2	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅の維持管理及び家賃収納業務
3. 住宅瑕疵担保責任保険業務
4. 構造計算適合性判定業務

②事業実績

(件)

事業名等	21年度	22年度	23年度
住宅相談件数（県営住宅関係除く）	215	384	334
県営住宅管理（入退去件数）	254	197	216
瑕疵担保責任保険（受付戸数）	909	1,175	1,078

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

1. 平成23年度事業概要
住宅相談業務（334件） 県営住宅管理業務（18団地1,975戸） 住宅瑕疵担保責任保険業務（受付戸数1,078戸）
2. 平成24年度事業計画・目標
住宅相談業務（300件） 住宅瑕疵担保責任保険業務（受付戸数700戸） 構造計算適合性判定業務（80棟）

【組織】

①役員数（H24.7.1現在）

(人)

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	8	2
内、県退職者	1	
内、県職員	3	
計	9	2
内、県関係者	5	

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額	3,622千円/年

②職員数（H24.4.1現在）(人)

正職員	7	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		39歳	12年
内、県職員			
臨時・嘱託	11		
内、県退職者	3	正職員平均年収	
計	18	4,447千円	
内、県関係者	3		

【財務】

①損益状況（23年度）

(千円)

	金額
経常収入 A	194,634
受託事業収入	189,591
補助金収入	0
自主事業収入	5,021
運用益収入	0
その他	22
経常支出 B	185,281
人件費	64,456
その他	120,825
経常損益 C=A-B	9,353
経常外収入	0
経常外支出	2,938
諸税	3,222
当期損益	3,193

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況（23年度末）

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	120,398	67.1
固定資産	58,920	32.9
資産計	179,318	100.0
流動負債	17,107	9.6
短期借入金	0	0.0
固定負債	28,750	16.0
長期借入金	0	0.0
負債計	45,857	25.6
基本金	30,000	16.7
剰余金	103,461	57.7
正味財産計	133,461	74.4
負債・正味財産計	179,318	100.0

(千円、%)

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	28,750	28,750	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	193,685	146,556	130,630	県営住宅等管理業務受託、特殊建築物定期報告受託業務ほか
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 発展 全 性 性	自己資本比率	%	80.81	74.46	74.43	△ 6.35	△ 0.03
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,530.37	545.87	703.79	△ 984.50	157.92
	経常収入額	千円	243,548	212,949	194,634	△ 30,599	△ 18,315
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	82,255	100,268	103,461	18,013	3,193
	総資本利益率	%	△ 7.61	11.20	5.22	18.81	△ 5.98
	職員1人当たり経常収入	千円	17,396	13,309	10,813	△ 4,087	△ 2,496
	人件費比率	%	30.92	28.08	33.12	△ 2.84	5.04

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	自主事業他(自主事業、県以外の受託収入)(千円)	目標	63,000	46,050	48,520	49,732
		実績	49,645	65,561	63,982	
	経費率(%) 実質支出/実質収入	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
		実績	117.8	82.7	91.2	
事業成果指標	県営住宅苦情件数(件)	目標	45	45	45	45
		実績	36	44	26	
	県住当該年度分滞納者(人)	目標	70	70	70	70
		実績	57	50	22	
顧客満足度指数		目標	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績	90.1	90.3	90.2	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経営状況について、「住宅瑕疵担保責任保険業務」は約4%の減収となったが、「構造計算適合性判定業務」、「長期優良住宅技術審査業務」及びその他の業務において前年度を上回る増収となった。また、平成23年4月から人員の適正配置の観点から、プロパー職員1名を増員したが、引き続き支出の抑制や経費削減に努めた結果、経常収支は約9百万円の黒字を計上することができた。しかし、県内新築住宅着工数が3カ年連続で3千件台と低迷しており、収益事業全般が民間市場に左右されることから、長期的な経営の安定性が確保されているとは言えない。また、県からの受託事業は毎年度委託額が減少する傾向にあり、今後経営を圧迫することも予想される。更なる収益事業での収入確保と高効率化、継続した経費削減に取り組んでいく。経営目標については、経営改善指標、事業成果指標ともに目標を達成することができた。今後も達成を目指し取り組んでいく。県営住宅管理業務においては、家賃滞納者に対し日々督促に努めているが、近年の経済状況を反映し、新たな滞納者の発生が後を絶たない状況にある。このような状況から苦情の内容も多岐にわたるため、行政機関との連携を密に対応し、収納率の維持・向上と長期滞納者の発生を未然に防止するよう努力していく。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

住宅相談で来所された相談者を対象に顧客満足度調査を行っているが、県民が必要とする住宅情報を的確に発信し、良質なサービスを提供できるよう引き続き努めていく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

Ⅰ 概ね安定した経営内容	Ⅱ 一層の努力を要する経営内容
- 県からの受託収入が15百万円減少し、経常収入は18百万円減少した。 - 収入減少に比例して県営住宅工事費も減少したが、職員数の増加により人件費が4百万円増加したため、経常収支は前年度より10百万円減少し、9百万円となった。 - 今後も予想される受託収入の減少に備え、安定的な収支構造を確立することが肝要である。	

代表者名	小山田 雍	所管部課名	教育庁保健体育課
所在地	秋田市八橋運動公園1-5	設立年月日	昭和 55年 1月 29日

【沿革及び県の出捐理由】

秋田県における学校保健に関する調査研究及び学校保健思想の普及啓発をはかり、学校保健の向上に寄与するため学校医をはじめとする有志と県が基本財産を抛出し、公益事業の実施団体を設立した。（学校保健の一層の推進）

【出捐者】（24年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	20,000	37.0
市町村	25	1,520	2.8
その他	—	32,568	60.2
計	—	54,088	100.0

【事業】

①主たる業務

- ① 学校保健思想の普及啓発、広報。
- ② 児童生徒の健康の調査研究。
- ③ 学校保健関係者の指導研修、顕彰。
- ④ 研修会、講習会の開催、関係機関との連携。

②事業実績

(回)

事業名等	21年度	22年度	23年度
地域保健・健康推進対策事業	30	37	39

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度事業概要 健康推進対策事業（29校における健康教室）地域保健事業（10地区）夏期保健事業（3地区）

平成24年度事業計画 健康推進対策事業は複数の地区で少しでも多くの学校が実施できるように取りはかる。
支出面で事業費に比べて管理費の占める割合が多くならないように努める。

【組織】

①役員数（H24.7.1現在）

(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		14		2
内、県退職者				
内、県職員		1		
計		14		2
内、県関係者		1		

②職員数（H24.4.1現在）(人)

正職員	1	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		54歳	13年
内、県職員			
臨時・嘱託		正職員平均年収	
内、県退職者			
計	1		千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況（23年度）

(千円)

	金	額
経常収入 A	4,440	
受託事業収入	277	
補助金収入	580	
寄付金収入	2,906	
運用益収入	665	
その他	12	
経常支出 B	4,913	
人件費	2,171	
その他	2,742	
経常損益 C=A-B	△ 473	
経常外収入		
経常外支出		
諸税		
当期損益	△ 473	

	(千円)
県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況（23年度末）

(千円、%)

	金	額	構	成	比
流動資産	1,343		2.3		
固定資産	54,088		97.6		
資産計	55,431		100.0		
流動負債	38		0.1		
短期借入金					
固定負債					
長期借入金					
負債計	38		0.1		
基本金	54,088		97.6		
剰余金	1,305		2.3		
正味財産計	55,393		99.9		
負債・正味財産計	55,431		100.0		

	(千円 %)
退職給与引当状況	要支給額 引当額 引当率
	中小企業退職金共済制度利用

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	277	277	277	健康推進対策事業
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 展全 性性	自己資本比率	%	99.91	99.96	99.93	0.05	△ 0.03
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	3,494.00	8,566.67	3,534.21	5,072.67	△ 5,032.46
	経常収入額	千円	4,673	4,603	4,440	△ 70	△ 163
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	1,697	1,778	1,305	81	△ 473
	総資本利益率	%	△ 0.10	0.14	△ 0.85	0.24	△ 0.99
	職員1人当たり経常収入	千円	4,673	4,603	4,440	△ 70	△ 163
	人件費比率	%	47.51	46.71	48.90	△ 0.80	2.19

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	寄付収入額（千円）	目標	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000
		実績	3, 129	3, 029	2, 906	
	管理費（千円）	目標	390	390	390	390
		実績	340	245	342	
事業成果指標	学校保健ゼミナール参加者（人）	目標	250	250	250	250
		実績	225	229	222	
	事業の開催数（回）	目標	25	27	27	27
		実績	32	40	42	
顧客満足度指数		目標	65	65	85	85
		実績	86	87	87	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

収入源の賛助金、寄付金は目標額に達することができなかったが、基本財産収入は例年と同じくらいの額を確保できた。前年度の大震災の影響で、理事会・評議員会が年度内に開催できず次年度に持ち越されたことから管理費の旅費が多い支出となっているが、おおよそ予算通りの収支である。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

参加者により満足してもらえるような研修にするために、調査を継続して意見を反映していきたい。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・ 寄付金収入の漸減と大会開催による事業費の増加から、473千円の経常赤字となった。 ・ 事業規模が縮小しており、収支管理だけでなく、資金管理が不可欠な状況である。 ・ 法人として、今後の事業運営方針を根本的に見直し、収支改善の目処が立たないようであれば、他法人との統合等も含めた検討が望まれる。	

代表者名	新開 卓	所管部課名	秋田県警察本部刑事部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力団追放運動推進センターの指定を受けた。平成23年4月1日に公益財団法人に移行。

【出捐者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	51.6
市町村	25	70,000	12.0
その他	1,145	211,943	36.4
計	1,171	581,943	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

②事業実績

(件、人)

事業名等	21年度	22年度	23年度
暴力相談受理	148件	157件	135件
責任者講習	623人	654人	659人
県民大会	1,000人	1,000人	1,000人

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度事業概要 関係機関・団体と連携して暴力団排除意識の高揚を図り、不当な行為の予防に関する活動、暴力相談活動等を行うとともに、各種広報啓発活動により、事業に対する理解と協力の確保を推進した。
平成24年度事業計画 「暴力団排除思想の高揚を図るための活動の強化」と「事業に対する理解と協力の確保」を基本方針に各種事業を推進する。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		8		2
内、県退職者				
内、県職員				
計		9		2
内、県関係者		1		0

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員		正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	3		
内、県退職者	2	正職員平均年収	
計	3		
内、県関係者	2		千円

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	62歳
平均役員報酬額	3,110千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金	額
経常収入 A	19,226	
受託事業収入	3,397	
補助金収入	0	
寄附金収入		
運用益収入	7,090	
その他	8,739	
経常支出 B	17,246	
人件費	8,571	
その他	8,675	
経常損益 C=A-B	1,980	
経常外収入	0	
経常外支出	0	
諸税		
当期損益	1,980	

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

		金	額	構	成	比
	流動資産		6,262			1.1
	固定資産		590,015			98.9
資産計			596,277			100.0
	流動負債		379			0.1
	短期借入金					0.0
	固定負債		0			0.0
	長期借入金					0.0
負債計			379			0.1
	基本金		581,943			97.6
	剰余金		13,955			2.3
正味財産計			595,898			99.9
負債・正味財産計			596,277			100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	3,732	3,732	3,397	暴力団不当要求防止責任者講習
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 発展 性	自己資本比率	%	99.97	99.97	99.94	0.00	△ 0.03
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,725.00	2,391.86	1,652.24	△ 333.14	△ 739.62
	経常収入額	千円	20,068	19,362	19,226	△ 706	△ 136
効率 性	剰余金（△欠損金）	千円	9,429	11,975	13,955	2,546	1,980
	総資本利益率	%	0.39	0.43	0.33	0.04	△ 0.10
	職員1人当たり経常収入	千円	6,689	6,454	6,409	△ 235	△ 45
	人件費比率	%	37.24	39.09	44.58	1.85	5.49

2 経営目標の達成状況

経営目標			2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
経営改善指標	管理費比率（％）	目標	45	45	45	25
		実績	47	50	23	
	寄附金・賛助金額（万円）	目標	950	900	900	900
		実績	915	886	874	
事業成果指標	暴力団不当要求防止責任者講習受講者数（人）	目標	700	700	700	700
		実績	623	654	659	
		目標				
		実績				
顧客満足度指数		目標	75	75	75	75
		実績	86	79	78	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度は、「暴力団排除思想の高揚を図るための活動の強化」と「事業に対する理解と協力の確保」を基本方針に事業推進したところであるが、東日本大震災の影響による景気の低迷、低金利水準の継続等から、賛助会員数の増加はならず、また、円建て外債の運用益、寄付金収入がゼロだったことにより、財政基盤の強化は図られなかったものの、暴力団排除思想の高揚と活性化を図るため、各種広報活動、支援活動を推進し、予定した各事業を完遂した。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

平成23年度の顧客満足度においては、前年を1ポイント下回ったものの、目標指数を上回ったことにより、不当要求防止責任者講習の内容について評価されていると判断できる。また、アンケート調査結果では、暴力団による具体的な要求事例を多く取り入れた講習が要望されていることから、ビデオ等の視聴覚教材を活用した更なる講習内容の充実を図ることとし、多様な職域での責任者の選任による暴排意識の向上を推進し、法人事業への理解を深めることとする。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・経常収入及び経常費用ともにほぼ前年度並みとなり、1百万円の経常黒字となった。 ・経常収入に占める人件費の割合も5%増加しているが、計上科目を見直したことによるものであり、発生金額は前年度とほぼ同額である。また、当年度は人件費の事業費・管理費計上区分を見直している。 ・基本財産を円建て外債100百万円等、相場変動リスクのある金融商品で運用している。 〈早期の改善が望まれる事項〉 ・今後も低金利及び会員数の伸び悩みが続き、収入が漸減傾向にあると予測されるため、収支管理を確実にし、事業活動の充実を図ることが肝要である。	